

岐阜県の財政状況

平成20年度決算
平成21年度上半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

は じ め に

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の財政公表は、普通会計の財政状況については、主に平成20年度決算状況と21年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業状況を、地方公営企業の業務の状況については、病院事業、水道事業及び工業用水道事業の平成20年度決算と21年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業状況について、それぞれご説明するものです。

本年度上半期の補正予算では、まず6月に、昨年から続く景気後退の中で本県の産業・経済が厳しい状況にあることに鑑み、国の経済危機対策補正予算を最大限活用することで、雇用の確保、地域経済の活性化を図るとともに、新型インフルエンザへの不安軽減など県民の暮らしの安全・安心を確保するための対策を実施することとして、補正予算の規模としては過去最大となる1,020億円余の補正予算を編成しました。また、9月には、6月補正予算に加えて災害対策など緊急性の高い事業を中心に予算を編成したところです。

なお、本県の財政状況は、今後の中期的な財政試算において、当面毎年300億円程度の財源不足が生じるものと見込まれる一方、財源対策として取り崩しが可能な積立基金の残高も底を尽くという深刻な状況にあり、このまま放置すれば、国関与のもとで財政再建を迫られる「財政再生団体」への転落も危惧され、まさに危機的な状況にあります。

このため、政権交代に伴う国の動向を十分に見極めつつ、さらに徹底した行財政改革を断行することにより、段階的に財政構造を変えていくこととしています。

この公表を通じ、県民の皆様には県政及び現在の県財政の危機的状況に対するご理解をいただき、今後とも県政の運営に、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成21年12月28日

岐阜県知事 古 田 肇

目 次

第1部 普通会計の財政状況

1	平成20年度決算の状況	
(1)	普通会計決算の状況	4
(2)	一般会計・特別会計決算の状況	8
2	平成20年度決算に基づく健全化判断比率等の見込みについて	
(1)	概要	13
(2)	各健全化判断比率等の状況	13
3	平成21年度予算の状況	
(1)	補正の状況	16
(2)	執行状況	16
4	県税の県民負担状況	18
5	県債の状況	18
6	県財政のバランスシートと行政コスト計算書	19

計数関係資料

1 - 1	平成11～20年度普通会計決算の推移	26
1 - 2	平成20年度普通会計決算状況	26
1 - 3	平成20年度一般会計決算状況	28
1 - 4	平成20年度特別会計決算状況	29
2 - 1	平成21年度予算の補正の状況	30
2 - 2	平成21年度予算の執行状況	31
3 - 1	平成16～20年度県税収入の推移	33
3 - 2	平成20年度県税の決算額	34
3 - 3	県税総額の負担状況	34
3 - 4	個人県民税の負担状況	34
4 - 1	県有財産表	35
4 - 2	会計・用途別県債現在高	36
4 - 3	借入先・利率別県債現在高	36

第2部 地方公営企業の業務の状況

1	岐阜県病院事業の業務の状況	38
2	岐阜県水道事業の業務の状況	46
3	岐阜県工業用水道事業の業務の状況	53

第 1 部 普通会計の財政状況

1 平成20年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

決 算 規 模

平成20年度の決算額は第1表のとおり、

歳 入 7,616億円 (前年度7,667億円)

歳 出 7,488億円 (前年度7,546億円)

で、前年度と比べ歳入0.7%減 (前年度2.9%減)、歳出0.8%減 (前年度2.9%減) となっています。

第1表 決算規模比較表 (単位：百万円、%)

区 分	H19		H20	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	766,724	2.9	761,611	0.7
歳 出	754,578	2.9	748,802	0.8

詳細は資料1-1、1-2のとおり。

決 算 収 支

実 質 収 支

実質収支は、第2表のとおり、67億円の黒字で、前年度と比べ4億円の増となっています。これは、繰越財源を除いた歳入総額が前年度から54億円減少していますが、歳出総額は前年度を58億円下回ったため、結果的に増となったものです。

単年度収支

単年度収支は4億円の黒字となっています。

また、実質単年度収支については財政調整基金の取崩しにより42億円の赤字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 (単位：百万円)

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20
実 質 収 支	3,864	4,229	4,211	6,993	6,267	6,706
単 年 度 収 支	420	365	18	2,782	726	440
財 調 積 立 金	8	7	7	31	64	71
繰 上 償 還 金	-	-	-	-	-	-
積 立 金 取 崩 し	-	-	-	-	-	4,700
実 質 単 年 度 収 支	428	372	11	2,813	662	4,189

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ0.1ポイント増加しています。

第3表 実質収支比率の推移 (単位：%)

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20
岐 阜 県	1.0	1.1	1.0	1.7	1.4	1.5
全 国 平 均	0.6	0.7	0.6	1.1	0.9	

19年度より分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

歳入

歳入決算額は、第1図、第2図及び資料1-2に示すように、7,616億円で、前年度に比べ0.7%減（前年度2.9%減）となっています。

決算額の主な内訳は第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表 (単位：百万円、%)

区 分	H19			H20		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	279,032	36.4	16.1	263,785	34.6	5.5
地 方 交 付 税	165,994	21.6	8.7	160,862	21.1	3.1
国 庫 支 出 金	81,347	10.6	12.2	93,797	12.3	15.3
県 債	102,363	13.4	1.2	111,234	14.6	8.7
そ の 他	137,988	18.0	19.6	131,933	17.4	4.4
合 計	766,724	100.0	2.9	761,611	100.0	0.7

県税は、2,638億円で、前年度（2,790億円）に比べ152億円、5.5%の減となっています。これは、原材料高や円高に加え、世界的な景気悪化による法人二税の減収が響いた他、個人県民税（均等割・利子割）など一部を除く大半の税目で前年度決算額を下回ったことなどが主な要因です。

また、地方交付税は1,609億円で、前年度（1,660億円）に比べ51億円、3.1%の減となっています。これは、地方財政計画において地方公共団体の安定的財政運営に必要な一般財源総額（前年度比1.1%増）が確保された中で、本県における基準財政収入額の伸び（4.0%増）が基準財政需要額（0.6%増）の伸びを上回ったため、減少したことによるものです。

一方、国庫支出金は938億円で、前年度（813億円）に比べ125億円、15.3%の増となっています。これは、国の補正予算に伴い、ふるさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出事業臨時特例交付金といった基金積立金に充当される交付金が増となったことが主な理由です。

地方債については、1,112億円で、前年度（1,024億円）に比べ88億円、8.7%の増となっていますが、これは、事業量の減に伴い一般公共事業債が減額となった一方で、県税収入の落ち込みを補てんする減収補てん債の発行や、臨時財政対策債の増加などが主な理由です。

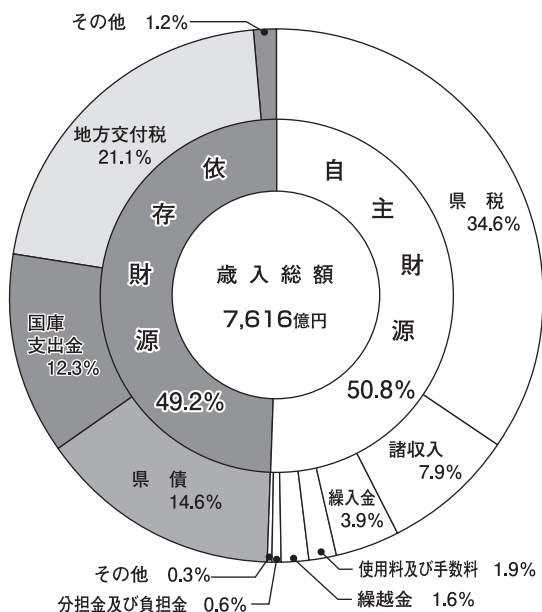
このほか、地方特例交付金が22億円、115.9%の増となっていますが、これは、個人県民税における住宅ローン減税実施に伴う減収分の補てん及び平成20年4月の道路特定財源暫定税率失効に伴う減収分の補てんによるものです。

自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、20年度は自主財源の構成比が2.6ポイント下降しています。これは、県税の減収により自主財源が前年度を下回ったことに加え、国の補正予算に伴い国庫補助金が増加したこと等により依存財源が前年度を上回ったことによるものです。

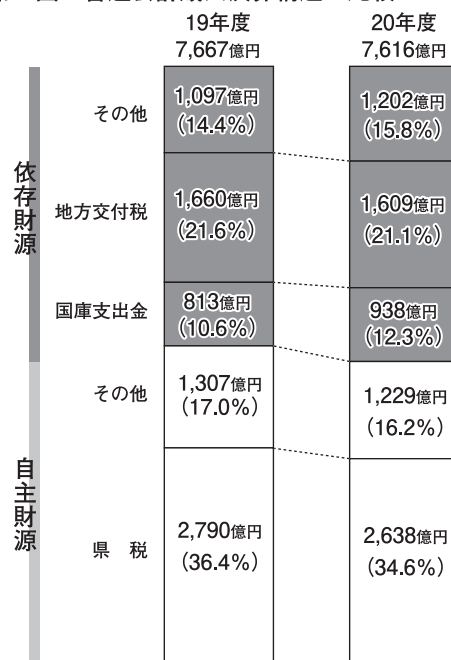
第5表 自主・依存財源の推移（構成比） (単位：%)

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20
依存財源（交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債）	60.4	57.9	56.2	53.2	46.6	49.2
自主財源（県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等）	39.6	42.1	43.8	46.8	53.4	50.8

第1図 平成20年度普通会計歳入決算構造



第2図 普通会計歳入決算構造の比較



歳出

歳出決算額は、7,488億円で、前年度に比べ0.8%減（前年度2.9%減）となっています。

目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び資料1 - 2歳出（A）表のとおりで、主な内訳は第6表のとおりです。

第6表 目的別歳出決算額対前年比較表 (単位：百万円、%)

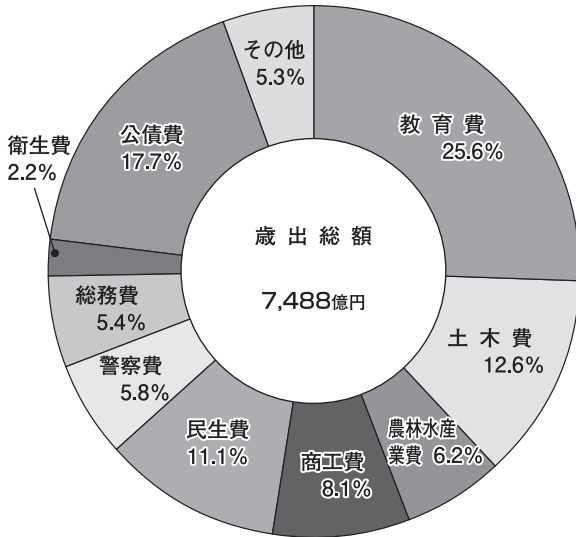
区分	H19			H20		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総務費	43,476	5.8	1.5	40,754	5.4	6.3
民生費	77,564	10.3	4.5	83,186	11.1	7.2
衛生費	15,327	2.0	16.4	16,860	2.2	10.0
労働費	1,109	0.1	4.7	7,969	1.1	618.6
農林水産業費	48,196	6.4	7.6	46,103	6.2	4.3
商工費	64,144	8.5	3.1	60,459	8.1	5.7
土木費	103,644	13.7	17.5	94,069	12.6	9.2
警察費	43,328	5.7	1.3	43,817	5.8	1.1
教育費	193,150	25.6	0.1	191,701	25.6	0.8
災害復旧費	3,982	0.5	58.5	2,324	0.3	41.6
公債費	128,195	17.0	8.3	132,497	17.7	3.4
その他	32,463	4.4	17.9	29,063	3.9	10.5
合計	754,578	100.0	2.9	748,802	100.0	0.8

これらの項目の増減率を見ると、増加したものとしては、国の補正予算に伴うふるさと雇用再生特別基金積立金及び緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金による労働費の増が618.6%、同じく国の補正予算に伴う妊婦健康診査臨時特例基金積立金による衛生費の増が10.0%、後期高齢者医療制度創設による後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増など社会保障関係経費の増及び国の補正予算に伴う関係経費の増による民生費の増が7.2%、臨時財政対策債など過去に発行

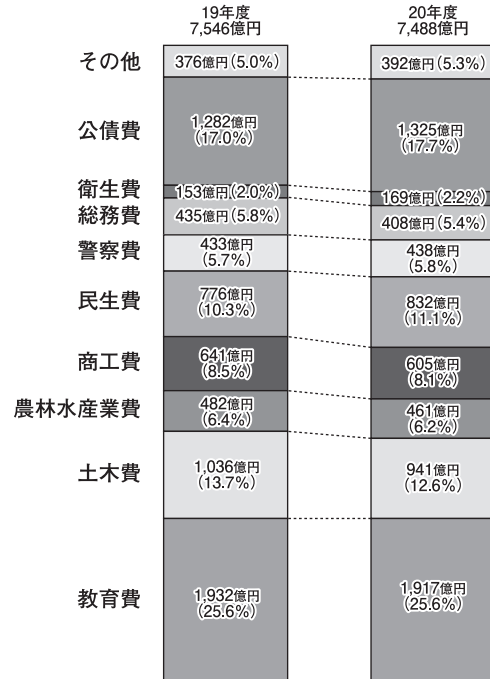
した県債の償還額が増えたことによる公債費の増が3.4%、などとなっています。

一方、減少したものとしては、大規模な災害が発生しなかったことによる災害復旧費の減が41.6%、投資的経費の事業量減に伴う土木費の減が9.2%、情報関連業務戦略的アウトソーシング事業の終了などにより総務費の減が6.3%となっています。

第3図 平成20年度普通会計歳出決算構造（目的別）



第4図 普通会計歳出決算構造の比較（目的別）



性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び資料1 - 2歳出（B）表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表

性質別歳出決算額対前年比較表

（単位：百万円、%）

区分	H19			H20		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	381,005	50.5	2.9	382,861	51.1	0.5
人件費	245,534	32.5	0.5	242,817	32.4	1.1
扶助費	7,678	1.0	4.6	8,054	1.1	4.9
公債費	127,793	17.0	8.2	131,990	17.6	3.3
投資的経費	147,837	19.6	13.4	132,694	17.7	10.2
普通建設事業費	143,855	19.1	10.7	130,370	17.4	9.4
補助	55,898	7.4	7.9	55,792	7.5	0.2
単独	56,112	7.5	18.8	48,823	6.5	13.0
直轄	31,845	4.2	1.7	25,755	3.4	19.1
災害復旧費	3,982	0.5	58.5	2,324	0.3	41.6
その他経費	225,736	29.9	4.3	233,247	31.2	3.3
合計	754,578	100.0	2.9	748,802	100.0	0.8

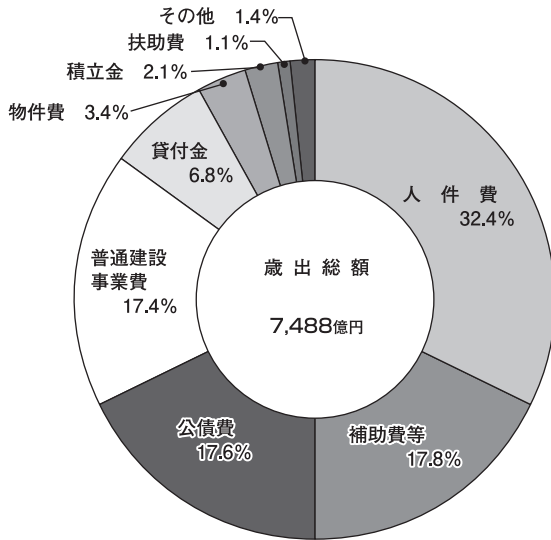
義務的経費は0.5%の増（前年度2.9%増）となっています。これは、人件費において職員数の削減などにより1.1%の減（前年度0.5%増）となったものの、公債費が3.3%の増（前年度8.2%増）となったことによるものです。

投資的経費は、10.2%減（前年度13.4%減）となっています。これは、大規模な災害が発生しなかったことにより、

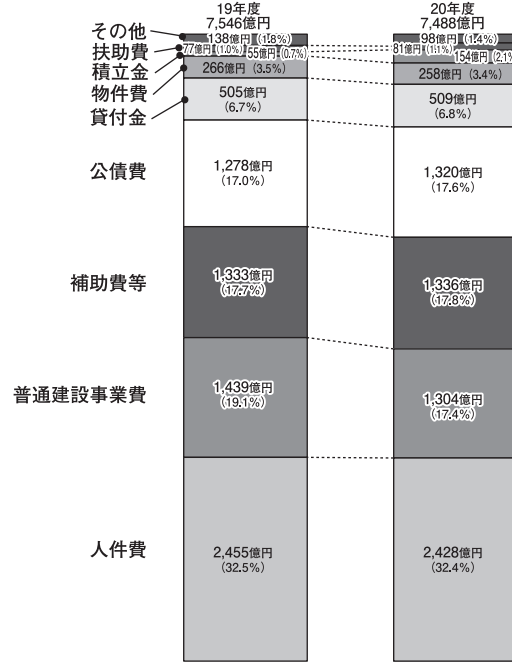
災害復旧費が41.6%減（前年度58.5%減）となったことに加え、普通建設事業費において、事業量の減に伴い単独事業費が13.0%減（前年度18.8%減）、直轄事業負担金が19.1%減（前年度1.7%増）となったことによるものです。

その他の経費では、積立金が178.4%増（前年度64.5%減）、貸付金が0.7%増（前年度8.3%減）、補助費等が0.2%増（前年度3.6%増）となっている一方で、繰出金が30.7%減（前年度2.5%減）、投資及び出資金が27.0%減（前年度22.0%増）、維持補修費が17.7%減（前年度9.4%増）、物件費が3.0%減（前年度3.8%減）となっている。

第5図 平成20年度普通会計歳出決算構造（性質別）



第6図 普通会計歳出決算構造の比較（性質別）



(2) 一般会計・特別会計決算の状況

一般会計

一般会計の決算額は、資料1-3のとおりですが、その規模は、

歳入 7,744億円（前年度7,748億円）

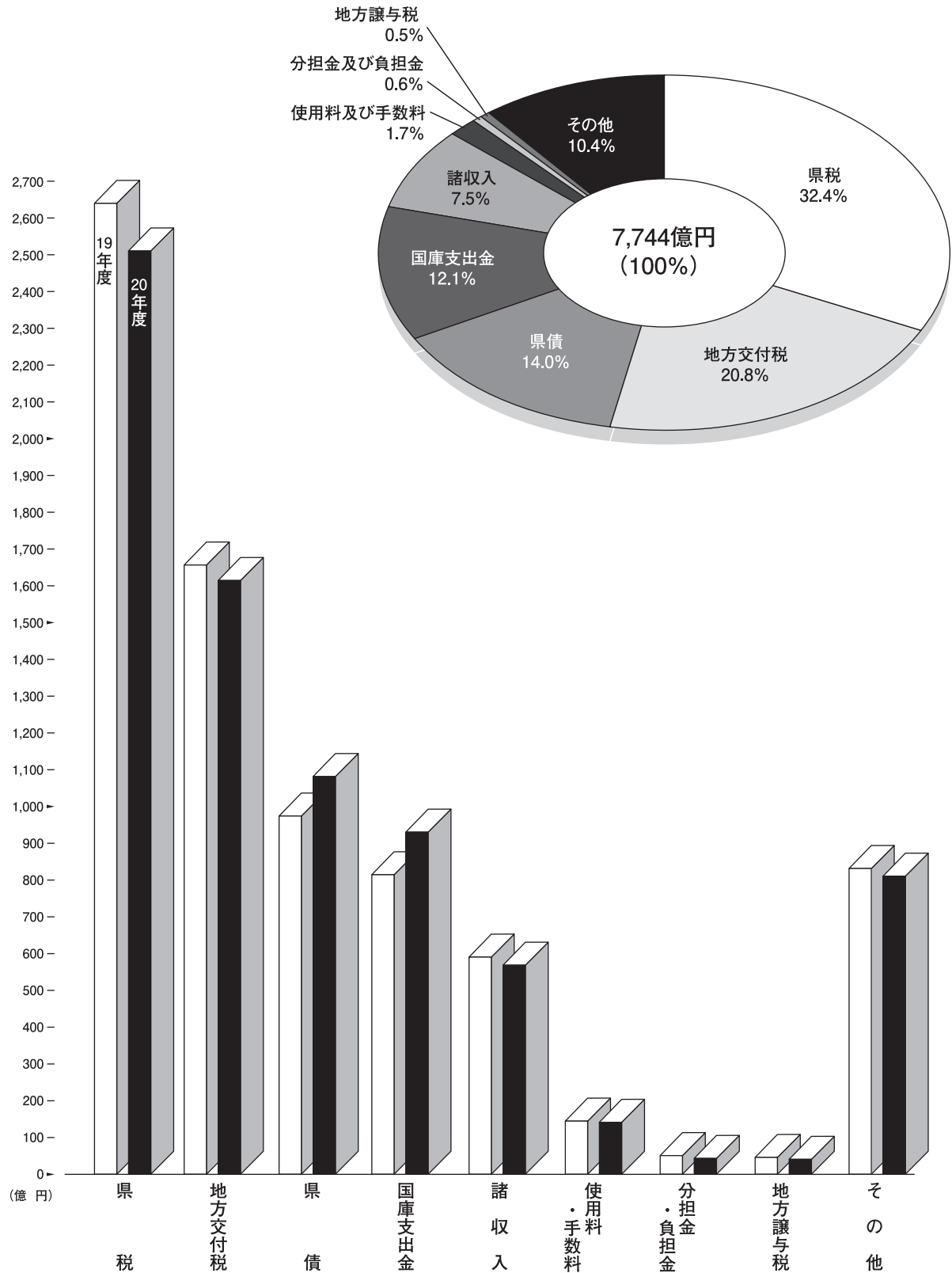
歳出 7,662億円（前年度7,668億円）

となっており、歳入総額、歳出総額ともに8年連続の減少となりました。

実質収支は66億円の黒字となっていますが、これは多額の基金繰入金により黒字を維持しているに過ぎず、仮に、財源対策として活用可能な基金の取崩し（260億円）がなかった場合、実質収支で194億円の赤字となり、財政健全化団体へ転落するところでした。

[歳入]

第7図 平成20年度一般会計歳入決算の状況



県税収入

- ・ 2,507億円で前年度 (2,636億円) に比べ129億円 (4.9%) の減少となっています。(平成15年度以来5年ぶりの減収)
- ・ これは、世界的な景気悪化による法人二税の減収が響いたほか、個人県民税 (均等割・所得割) など一部を除く大半の税目で前年度決算額を下回ったことにより減収となったものです。
- ・ なお、徴収率は、個人県民税の滞納額が増加したため前年度を0.2ポイント下回る96.7%となり、滞納額は79億円と前年度 (76億円) に比べ3億円増となりましたが、個人県民税以外の税目では6億円減となっています。(自動車税は、徴収率1.0ポイント増(伸び率全国1位)、滞納額3.6億円減となりました。)

地方特例交付金

- ・ 41億円で前年度 (19億円) に比べ22億円 (115.9%) の増となっています。
- ・ これは、個人県民税における住宅ローン減税実施に伴う減収分の補てん及び平成20年4月の道路特定財源暫定税率失効に伴う減収分の補てんによるものです。

地方交付税

- ・ 1,609億円で前年度 (1,660億円) に比べ51億円 (3.1%) の減となっています。

国庫支出金

- ・ 937億円で前年度 (814億円) に比べ123億円 (15.1%) の増となっています。
- ・ これは、国の補正予算に伴う交付金などが増となったことによるものです。

県債

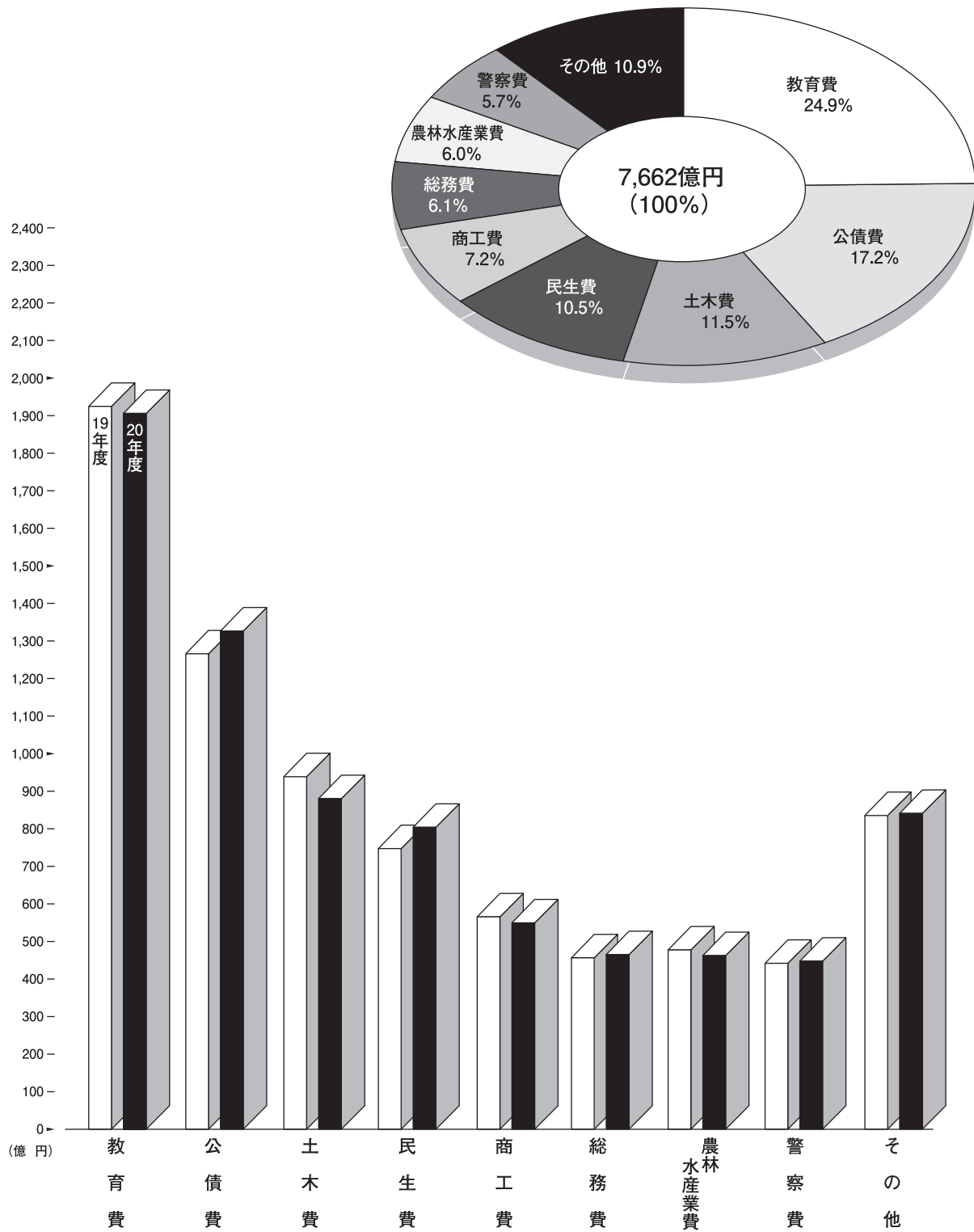
- ・ 1,088億円で前年度 (975億円) に比べ113億円 (11.5%) の増となっています。
- ・ これは、事業量の減に伴い一般公共事業債が減額となった一方で、県税収入の落ち込みを補てんする減収補てん債の発行や、臨時財政対策債の増加などによるものです。
- ・ なお、歳入に占める県債の割合は14.0%と、前年度に比べ1.4ポイント増加しています。

その他のうち繰入金

- ・ 280億円で前年度 (282億円) に比べ2億円 (0.9%) の減となっています。

[歳出]

第8図 平成20年度一般会計歳出決算の状況



民生費

- ・805億円で前年度（749億円）に比べ56億円（7.5%）の増となっています。
- ・これは、後期高齢者医療制度創設による後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増など、社会保障関係経費の増及び国の補正予算に伴う関係経費の増によるものです。

衛生費

- ・172億円で前年度（165億円）に比べ7億円（4.3%）の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う、妊婦健康診査臨時特例基金を造成したことなどによる増です。

労働費

- ・80億円で前年度（11億円）に比べ69億円（625.5%）の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う、ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出事業臨時特例基金を造成したことなどによる増です。

農林水産業費

- ・462億円で前年度（488億円）に比べ26億円（5.2%）の減となっています。
- ・これは、県営中山間地域農村活性化総合整備事業費ほか投資的経費の事業量の減などによるものです。

商工費

- ・550億円で前年度（577億円）に比べ27億円（4.8%）の減となっています。
- ・これは、中小企業制度融資貸付金が増加したものの、企業立地促進事業補助金が減となったことなどによるものです。

土木費

- ・882億円で前年度（939億円）に比べ57億円（6.1%）の減となっています。
- ・これは、投資的経費の事業量の減などによるものです。

警察費

- ・438億円で前年度（433億円）に比べ5億円（1.1%）の増となっています。
- ・これは、主に退職手当の増加によるものです。

教育費

- ・1,903億円で前年度（1,919億円）に比べ16億円（0.9%）の減となっています。
- ・これは、特別支援学校教職員給与費が増加したものの、小学校教職員給与費及び高等学校教職員給与費の減少が大きかったことなどによるものです。

災害復旧費

- ・36億円で前年度（58億円）に比べ22億円（38.3%）の減となっています。
- ・これは、過去に発生した災害の復旧経費が減少したことによるものです。

公債費

- ・1,319億円で前年度（1,273億円）に比べ46億円（3.6%）の増となっています。
- ・これは、臨時財政対策債など過去に発行した県債の償還額が増えていることによるものです。

特 別 会 計

平成20年度特別会計（会計数11会計）の決算額は、次のとおり（資料1 - 4参照）であり、

歳入総額 1,077億円（前年度1,032億円）

歳出総額 1,024億円（前年度 986億円）

となっています。

11特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の86.2%を占める882億円となっており、ついで、流域下水道特別会計が71億円（6.9%）、中小企業振興資金貸付特別会計が34億円（3.3%）などとなっています。

2 平成20年度決算に基づく健全化判断比率等の見込みについて

(1) 概要

平成20年度決算に基づき「健全化判断比率」を算定した結果、下記のとおりいずれの指標についても早期健全化基準を下回る見込みです。

	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- (なし)	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	- (なし)	8.75%	15.00%
実質公債費比率	17.6%	25.0%	35.0%
単年度	18 年 度	16.2%	
	19 年 度	18.0%	
	20 年 度	18.6%	
将来負担比率	249.8%	400.0%	

実質公債費比率は、過去3カ年の数値を合算したものの1/3の数値が指標となる。

実質公債費比率は、年々悪化しており、平成21年度には、起債許可団体となる水準の18.0%を超える見込みです。

各公営企業における「資金不足比率」については、平成20年度決算見込において、資金不足を生じた公営企業はありません。

	本 県	経営健全化基準
病院事業会計	- (なし)	20%
水道事業会計	- (なし)	
工業用水道事業会計	- (なし)	
流域下水道特別会計	- (なし)	

(2) 各健全化判断比率等の状況

実質赤字比率

H - (実質赤字額なし)
(早期健全化基準：3.75% 財政再生基準：5%)

計算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等 = 一般会計及び公営企業を除く特別会計

標準財政規模 = 本県の標準的な一般財源の規模

実質赤字比率は、一般会計等の資金不足額の大きさを示す指標です。今回の決算では実質赤字額は生じなかったものの、多額の基金繰入金を活用することで黒字を維持したものに過ぎません。平成21年度当初予算においては、財源対策として活用可能な基金をすべて取り崩すこととしており、また、来年度以降300億円を超える財源不足が想定されるなど、このまま放置すれば、国関与のもとで財政再建を迫られる「財政再生団体」への転落も危惧される危機的な状況となっています。

連結実質赤字比率

$$H \quad - \quad (\text{連結実質赤字額なし})$$

(早期健全化基準：8.75% 財政再生基準：15%)

財政再生基準は、経過措置が講じられており、平成22年度までは25%、平成23年度は20%とされている。

計算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字額 = 一般会計等及び公営企業会計の資金不足額の合計額

連結実質赤字比率は、一般会計等だけでなく、公営企業会計を含む全会計の資金不足額の大きさを示す指標です。本県で該当する会計は、一般会計等のほか、「病院事業会計」、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも実質赤字、資金不足は生じていません。

実質公債費比率

$$H \quad 17.6\% \quad (H \quad 16.1\%)$$

(早期健全化基準：25% 財政再生基準：35%)

計算式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

準元利償還金 = 次の合計額

- ・満期一括償還地方債の一年あたりの元金償還金相当額
- ・公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
- ・公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- ・一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標で、大きいほど公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなります。

今回の決算では前年度より1.5ポイント悪化しています。全国的には低下傾向にある中、本県においては年々悪化しており、平成21年度決算においては起債許可団体となる水準（18%）を超える見込みとなっています。

将来負担比率

$$H \quad 249.8\% \quad (\text{早期健全化基準：400\%})$$

計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

将来負担額 = 次の合計額

- ・一般会計等の20年度末地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額
- ・公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当する県からの負担等見込額
- ・退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）
- ・設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額

- ・連結実質赤字額
 - ・組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額 = 上記に充当可能な基金

将来負担比率は、財政健全化法で新たに導入されたストックに係る指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標で、今回の算定では、早期健全化基準を下回る結果となっています。

資金不足比率

H - (資金不足額なし) (経営健全化基準：20%)

計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

資金の不足額

【法適用企業】(流動負債 + 建設費等以外に充当した地方債の現在高 - 流動資産)

【法非適用企業】(繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設費等以外に充当した地方債現在高)

事業の規模

【法適用企業】営業収益の額 - 受託工事収益の額

【法非適用企業】営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額の大きさを示す指標です。

本県で該当する会計は、「病院事業会計」、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも資金不足が生じていません。

参考

財政健全化法

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務づけられた。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「早期健全化基準」以上となると自主的な改善努力による「財政健全化団体」、「財政再生基準」以上となると国の関与による確実な再生を求められる「財政再生団体」となる。

財政健全化団体

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣への報告し、実施状況を毎年度議会に報告し公表することが義務づけられる。

財政再生団体

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ協議し、同意を求めることができる。総務大臣の同意がない場合、災害復旧事業等を除き、起債が制限される。

3 平成21年度予算の状況

(1) 補正の状況

平成21年度当初予算については、前回の公表で説明しましたが、その後の補正状況は資料2 - 1のとおりです。以下、補正の状況を説明します。

6月定例県議会

今回の補正予算は、国の経済危機対策補正予算を最大限活用することで、喫緊の課題である雇用の確保、地域経済の活性化を図るとともに、新型インフルエンザへの不安軽減など、県民の暮らしの安全・安心を確保するための対策などを実施することとして、総額1,020億7,639万円を計上しました。

まず、「緊急経済雇用対策」について、新たに2,800人を超える雇用創出を目標とした事業の拡大、離職者・求職者向けの緊急職業訓練の実施、資金調達時に必要となる信用保証料の全額補給、雇用と住宅を失った方への住宅手当の支給、中小零細企業の再生支援などを実施することとしました。

次に、「地域経済の活性化」として、海外をターゲットとした農産物その他の県産品市場の拡大、観光誘客の強化を進めるための地域資源を活かした新たな商品の開発及び販売の支援、外国人観光客の受け入れ体制の整備、「飛騨・美濃じまん運動」における「じまんの原石」を地域で更に磨いていく取組みに対する支援などを実施することとしました。

また、「地域を支える基盤整備」については、東海北陸自動車道の4車線化、東海環状自動車道路西回り区間の整備などを進めることとしました。

次に、「新エネルギーへの取組み」について、太陽光発電、燃料電池、家庭用蓄電池を組み合わせた新たなエネルギーインフラの整備、太陽光発電設備の設置などを実施することとしました。

また、「暮らしの安全・安心」としては、新型インフルエンザへの対応として、抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄、感染症の発生状況等をリアルタイムで迅速・的確に把握する体制の整備、新型インフルエンザにより売上や販売等に影響のある観光産業をはじめとする県内企業を広く支援するため、「経済変動対策資金」及び「返済ゆったり資金」の融資対象要件の拡充等を実施することとしました。

次に、「介護福祉人材の確保」について、福祉・介護職員の処遇改善への取組み支援、キャリア形成等の支援などを実施することとしました。

また、「子育てを応援する地域づくり」については、地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に対する助成、子育てに関する人材育成等を実施することとしました。

「防災対策」としては、社会福祉施設等へのスプリンクラーの設置、県有施設の耐震化の推進、J - アラートシステム及び震度情報ネットワークシステムの整備、災害派遣医療チームの体制強化等を実施することとしました。

また、「教育関係の整備」について、重度・重複障がい児童生徒等への対応として、特別支援学校における介助者の負担の少ないトイレ及び床暖房設備の改修、就職支援の強化、私立高校生に対する奨学金の支援等を実施することとしました。

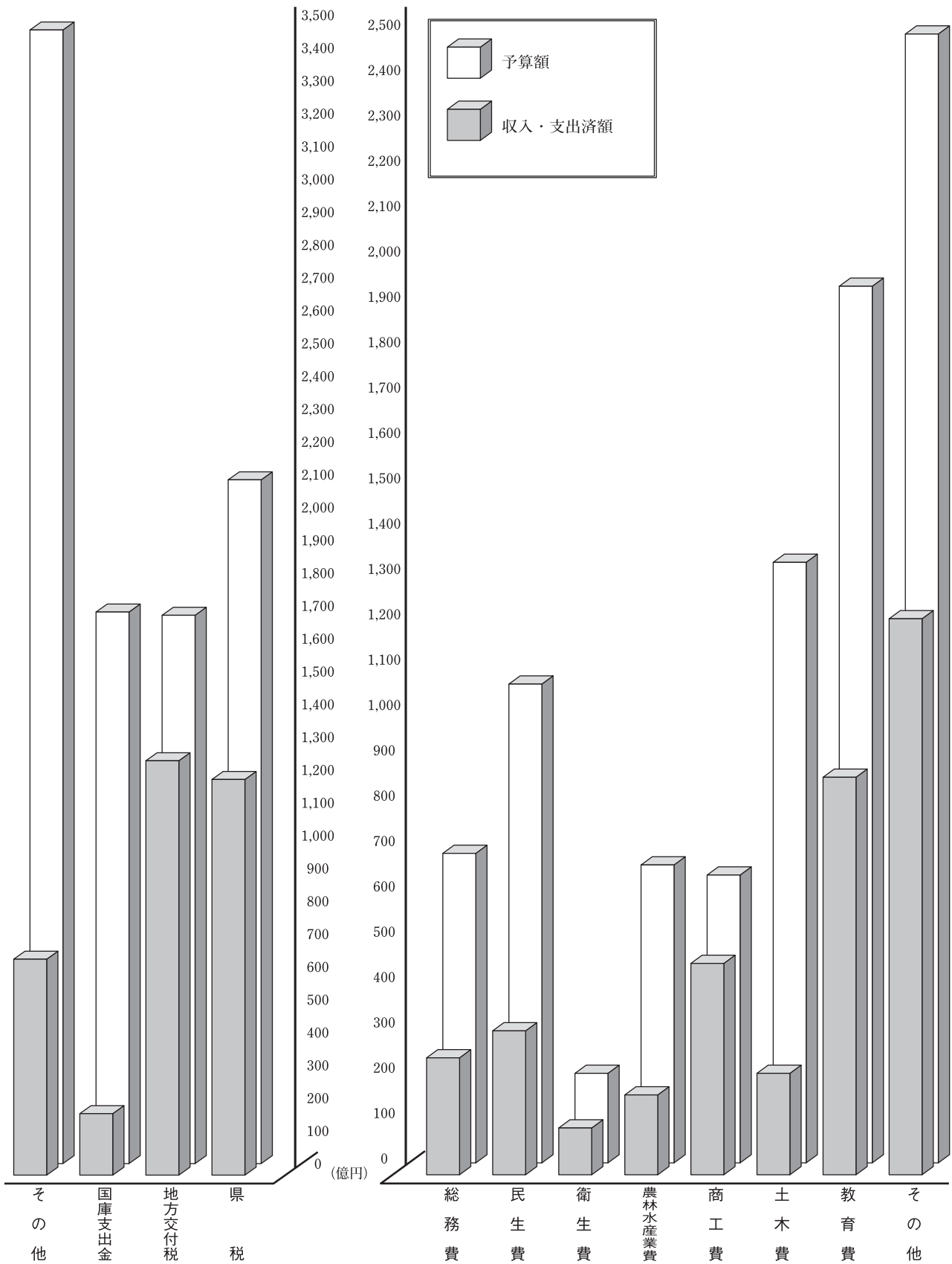
(2) 執行状況

平成21年度一般会計の9月30日現在の執行状況は、資料2 - 2のとおりです。

歳入では、収入額3,285億円余となり、歳入予算額8,895億円余に対して、36.9%（前年同期42.2%）と前年度に比べて5.3ポイント下回っています。

歳出では、支出額3,371億円余で、歳出予算額8,895億円余に対して、37.9%（前年同期42.3%）と前年度に比べて4.4ポイント下回っています。

第9図 平成21年度一般会計予算執行状況 (平成21年9月30日現在)



4 県税の県民負担状況

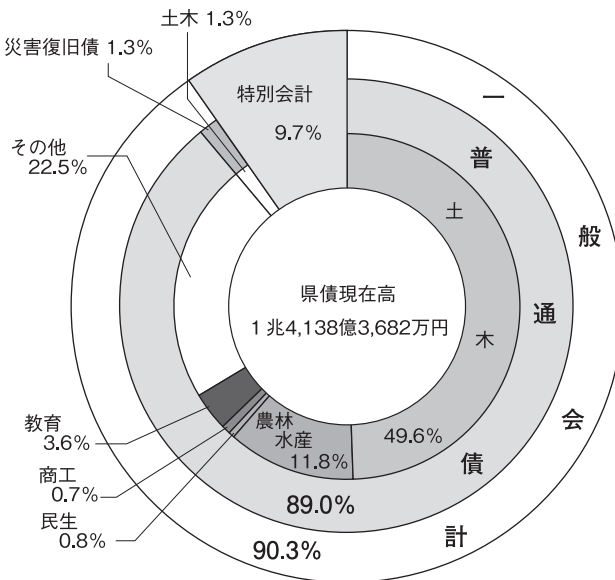
県税の県民負担状況は、資料3 - 3に示すとおり、平成21年度では1人当たり119,476円、1世帯当たり343,210円となっています。

この中には、法人県民税、事業税及び軽油引取税など県民には直接結びつかないものが含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人県民税について、県民1人当たりの負担額（資料3 - 4）をみますと34,403円となり、全国平均38,377円と比較すると、10.4%下回っています。

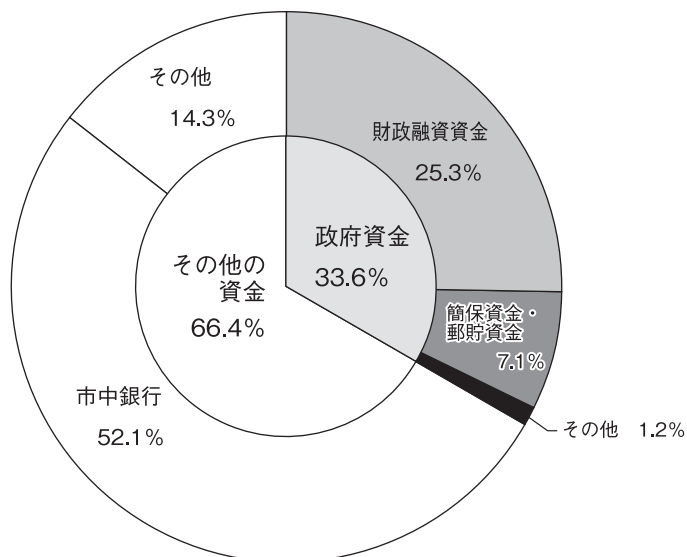
5 県債の状況

平成21年9月30日現在の県債の現在高は、資料4 - 2，4 - 3のとおり、一般会計、特別会計あわせて1兆4,138億3,682万円となっています。

第10図 会計使途別県債現在高割合（平成21年9月30日現在）



第11図 借入先別県債現在高割合（平成21年9月30日現在）



平成20年度 普通会計行政コスト計算書

(単位：億円)

性質別 政策費目	総費用 A	人にかかる コスト	物にかかる コスト	移転支出的な コスト	その他の コスト	総収益 B	純費用 C = A - B
議 会 費	12	10	1	2	0	0	12
総 務 費	383	105	104	168	6	28	356
民 生 費	783	30	19	731	2	92	691
衛 生 費	140	54	26	59	2	31	110
労 働 費	14	7	5	2	0	2	12
農林水産業費	528	100	132	265	30	145	383
商 工 費	137	32	29	74	1	9	128
土 木 費	1,552	74	1,072	283	123	83	1,468
警 察 費	435	363	70	0	2	46	389
教 育 費	1,930	1,682	128	110	9	443	1,487
災害復旧費	26	0	16	7	3	13	13
公 債 費	19	0	2	3	13	2	16
そ の 他	330	0	6	291	33	2	329
合 計	6,288	2,457	1,609	1,997	225	897	5,391

表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

作 成 基 準

対 象 範 囲	普通会計（一般会計及び流域下水道を除く特別会計）を対象としています。
対 象 年 度	平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで。ただし、平成21年4月1日から5月末日までの出納整理期間の入出金も含む。）を対象としています。
資産評価の方法	基本的には台帳方式を採用し、補完的に決算集計方式を採用しています。
資産の評価基準	事業用資産については、公有財産台帳の計数を基礎として、定期的に再評価しています。 インフラ資産については、原則として過去の用地費や事業費等を累計（累積）する手法（取得原価主義）を採用しています。
減 価 償 却	事業用資産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（財務省令）に基づく旧定率法（経年減点方式）により実施しています。 インフラ資産については、財務省令に基づく旧定額法により実施しています。

平成20年度 岐阜県連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 有形固定資産	23,359	1. 固定負債	17,292
(1) 岐阜県	22,549	(1) 岐阜県	13,085
普通会計	21,371	普通会計債	12,533
公営企業会計	1,178	公営企業債	552
(2) 関係団体	810	(2) 関係団体	780
地方三公社	138	地方三公社長期借入金	293
第三セクター	672	第三セクター長期借入金	487
2. 投資等	1,912	(3) 引当金	3,331
(1) 投資及び出資金	273	(うち退職給付引当金)	3,299
(2) 貸付金	310	(うちその他の引当金)	32
(3) 基金	842	(4) その他	96
(4) 退職手当組合積立金	0	2. 流動負債	1,777
(5) その他	487	(1) 翌年度償還予定額	1,558
3. 流動資産	1,435	地方公共団体	1,507
(1) 現金・預金	688	関係団体	51
(2) 未収金	188	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) その他	559	(3) その他	219
4. 繰延勘定	22	負 債 合 計	19,069
		資 産 ・ 負 債 差 額 の 部	
		1. 他団体及び民間出資分	12
		2. 一般財源その他	7,647
		資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	7,659
資 産 合 計	26,728	負債及び資産・負債差額合計	26,728

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	694	(うち連結対象法人に対するもの)	50
債務保証又は損失補償に係るもの	1,580	(同)	上 1,553
利子補給等に係るもの	167	(同)	上 0

<留意点>

この連結対照表は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

< 普通会計貸借対照表 >

1. 将来のサービスの糧となる社会資本

(1) 有形固定資産

普通会計貸借対照表の有形固定資産は、さまざまな形で将来の行政サービスの糧となるものです。また、これまでの活用による損耗額を「減価償却」の手続きにより計算し、その累計額を「減価償却累計額」として評価しています。土地など損耗しない財産は、減価償却を行いません。

一方、土地改良事業など、その効果が長期に発現するものであっても、その財産の所有が県に帰属しないものは資産としては計上しません。

(2) 投資等

公益事業を営む法人などへの出資、農業、商工業、修学などの促進を目的とした貸付金、諸施設の整備や産業育成振興を目的とした基金が主なものです。

2. 債務返済の財源となる流動資産

流動資産として計上されている諸項目は、債務返済の用意（体力）があることを示しています。特に、財政調整基金と減債基金は大切な財源です。

未収金は、今年度の地方税や使用料等のうち、まだ収入されていない額を示しています。この中には、支払が滞納し、不良債権となっているものも含まれています。

普通財産は、土地・建物などのうち、行政サービスに直接的に供用していないため売却することが可能な財産です。しかし、普通財産は不動産が主であり、ただちに売却できるものではありません。

3. 「負債の部」 - 後世の県の負担 -

(1) 県債

社会資本などの資産に対して、その財政負担である負債を網羅的に表示しています。

県債はいわゆる借金ですが、建物や道路の整備などにおいて、その恩恵を受ける後世の県民にも公平に負担をしてもらうものです。

(2) 退職給付引当金

退職手当は、労働の対価の後払いとして支払われるものと解釈されます。毎年少しずつ増加する退職手当の要支給額を発生コストとして認識するとともに、その累積額を未払金の一種と考え、引当金として負債に計上するものです。

4. 「純資産の部」

資本形成充当財源は、県が社会資本等の資産を取得する支出を行い、社会資本を形成した場合の、その社会資本残高を示します。

当期末財源余剰は、社会資本の形成等に支出した後の、財源余剰を示します。

未実現財源減少額は、県債により社会資本を形成した場合、将来的には県債償還のために税収等の確保が必要となりますので、その時点で将来の財源を支出したということを示します。

資本形成充当財源、当期末財源余剰、未実現財源減少額の合計である「純資産」がプラスであれば、一応の財政的な健康を維持していると言えます。

< 普通会計行政コスト計算書 >

1. 行政コストの計算

まず、県全体の歳出総額から、資産増加額（普通会計貸借対照表の「資産の部」に計上されているさまざまな財産形成のための歳出。建設費、積立金、貸付金、投資・出資金など）を除いた歳出コストに、現金支出を伴わない発生コスト（県債利子、退職給付引当金、減価償却）を加え、総費用を算出しています。そして、総費用からその総費用に充当された料金等収入や国庫等負担といった収益を控除して、行政コストを求めています。

具体的には、以下のとおりです。

「政策費目」

予算・決算における分類である「款」に準拠しています。「その他」は、地方消費税交付金や自動車取得税交付金などが含まれます。

人にかかるコスト

人件費や退職給付引当金繰入などのように、行政サービスの担い手である職員に要する費用を示します。

退職給付引当金繰入

当年度新たに退職給付引当金として繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

物にかかるコスト

物件費（業務委託にかかる費用や物品の購入費用など）、維持補修費、減価償却費などのように県が最終消費者となっている費用を示します。

減価償却費等

建物や構築物からなる社会資本は、サービスの提供や時の経過に伴って損耗します。この額について、「減価償却」の手続きを適用して発生コストを見積計算しています。減価償却は、土地などの物質的に損耗しない財産には適用していません。

移転支的コスト

扶助費（生活保護費、医療費の助成や児童手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用）、補助費（他団体に対する補助金など）、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用を示します。

その他のコスト

公債費（利子分）、不納引当金繰入など上記3つに属さないその他の費用を示します。

公債費（利子分のみ）

元金の償還と異なり、貸借対照表を改善しない利子の支払いはコストとして計上します。

総費用A

この総費用こそが、「今年の県政のコスト」です。県が実施したさまざまな行政サービスについての「活動」を測定した「発生主義」に基づくコストです。

【利用者等の負担・国等の個別負担】

総収益B

総費用Aに対し、発生主義に基づく収益です。料金等収入と国庫等負担からなります。

料金等収入

諸施設の使用料・手数料、基金や貸付金の利子収入などの利用者による負担が計上されています。高等学校教育なら授業料や入学検定料が、県営住宅なら賃貸料が相当します。

国庫等負担

国庫等による負担金、補助金、委託料が含まれます。

【租税に依存するコスト】

純費用 C=A-B

利用者負担や国等の個別負担を控除した残額が、純費用＝行政コストです。県は、営利企業と同等の独立採算性を前提とする施策はほとんどないので、ここに残額が残るのは自然です。残りは租税等に依存することになります。

< 岐阜県連結貸借対照表 >

1. 作成の目的

本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して財政状況の全体像を明らかにすることにより、透明性の一層の向上、県民等に対する説明責任の適切な履行を図ること等を目的として、平成16年度分から作成しているものです。

2. 連結の範囲

岐阜県の全会計（普通会計、公営企業会計（4会計））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体（地方三公社及び出資法人24団体）としました。

出資法人の掲載基準は、県の出資法人のうち、出資比率50%以上の特例民法法人及び会社法法人、ならびに実質的に県が主体となって関与している特例民法法人及び会社法法人としました。

「実質的に県が主体となって関与」とは次のいずれにも該当する団体をいう。

県の出資比率が25%以上である法人

県が設立許可した県出資法人

県が補助金・委託料を支出している県出資法人

県が職員を派遣している県出資法人（派遣法による派遣に限る）

但し、全国的・広域的な法人及び国の特別法に基づき国策的に設立された法人は対象外とする。

3. 会計処理の相違

(1) 会計基準

普通会計

財産台帳方式で作成した貸借対照表を使用

公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を使用

地方三公社

県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を使用

- ・土地開発公社（土地開発公社経理基準要綱等に基づく）
- ・住宅供給公社（地方住宅供給公社会計基準等に基づく）
- ・道路公社（地方道路公社法施行規則等に基づく）

出資法人

県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を使用

- ・特例民法法人（公益法人会計基準に基づく）
- ・会社法法人（企業会計原則に基づく）

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に準拠した耐用年数に基づき、事業用資産については旧定率法（経年減点方式）、インフラ資産については旧定額法により実施

公営企業会計

地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）により実施

地方三公社及び主たる出資法人

旧定額法により実施

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金は、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

4. 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

計 数 関 係 資 料

1 - 1 平成11～20年度普通会計決算の推移

(単位：千円)

区 分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	921,263,208	100	930,103,103	101	928,849,014	101	890,075,061	97	828,961,146	90
歳出合計	896,285,227	100	897,595,826	100	894,882,857	100	866,653,130	97	811,289,738	91
歳入歳出差引	24,977,981	100	32,507,277	130	33,966,157	136	23,421,931	94	17,671,408	71
翌年度へ繰越すべき財源	21,318,094	100	28,994,236	136	31,331,816	147	19,978,244	94	13,807,653	65
実質収支	3,659,887	100	3,513,041	96	2,634,341	72	3,443,687	94	3,863,755	106
単年度収支	980,187	-	146,846	-	878,700	-	809,346	-	420,068	-

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	789,691,352	86	786,665,531	85	789,953,817	86	766,724,427	83	761,611,182	83
歳出合計	774,598,108	86	772,849,715	86	777,132,659	87	754,578,077	84	748,801,881	84
歳入歳出差引	15,093,244	60	13,815,816	55	12,821,158	51	12,146,350	49	12,809,301	51
翌年度へ繰越すべき財源	10,864,219	51	9,604,905	45	5,828,083	27	5,879,684	28	6,102,886	29
実質収支	4,229,025	116	4,210,911	115	6,993,075	191	6,266,666	171	6,706,415	183
単年度収支	365,270	-	18,114	-	2,782,164	-	726,409	-	439,749	-

1 - 2 平成20年度普通会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	20年度決算額 (A)	19年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前年度比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
国庫依存財源	374,881,734	357,033,489	17,848,245	% 49.2	% 46.6	% 105.0
地方譲与税	4,134,749	4,560,705	425,956	0.6	0.6	90.7
地方特例交付金	4,050,320	1,876,329	2,173,991	0.5	0.3	215.9
地方交付税	160,861,754	165,993,873	5,132,119	21.1	21.6	96.9
交通安全対策 特別交付金	803,319	893,413	90,094	0.1	0.1	89.9
国庫支出金	93,797,244	81,346,609	12,450,635	12.3	10.6	115.3
県債	111,234,348	102,362,560	8,871,788	14.6	13.4	108.7
自主財源	386,729,448	409,690,938	22,961,490	50.8	53.4	94.4
県税	263,784,941	279,031,633	15,246,692	34.6	36.4	94.5
分担金及び負担金	4,278,437	5,328,368	1,049,931	0.6	0.7	80.3
使用料及び手数料	14,556,086	14,834,546	278,460	1.9	1.9	98.1
財産収入	2,141,643	3,454,928	1,313,285	0.3	0.4	62.0
寄附金	26,093	133,981	107,888	0.0	0.0	19.5
繰入金	29,941,805	31,436,060	1,494,255	3.9	4.1	95.2
繰越金	12,146,350	12,821,158	674,808	1.6	1.7	94.7
諸収入	59,854,093	62,650,264	2,796,171	7.9	8.2	95.5
合 計	761,611,182	766,724,427	5,113,245	100.0	100.0	99.3

(歳出)

(A) 目的別

区 分	20年度決算額 (A)	19年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
議 会 費	1,225,059	1,179,723	45,336	0.2%	0.2%	103.8%
総 務 費	40,754,482	43,475,598	2,721,116	5.4	5.8	93.7
民 生 費	83,185,649	77,563,514	5,622,135	11.1	10.3	107.2
衛 生 費	16,859,531	15,326,643	1,532,888	2.2	2.0	110.0
労 働 費	7,968,654	1,109,306	6,859,348	1.1	0.2	718.3
農 林 水 産 業 費	46,102,716	48,195,812	2,093,096	6.2	6.4	95.7
商 工 費	60,459,320	64,144,470	3,685,150	8.1	8.5	94.3
土 木 費	94,068,764	103,643,943	9,575,179	12.6	13.7	90.8
警 察 費	43,816,956	43,328,037	488,919	5.8	5.7	101.1
教 育 費	191,701,128	193,149,585	1,448,457	25.6	25.6	99.3
災 害 復 旧 費	2,324,428	3,982,422	1,657,994	0.3	0.5	58.4
公 債 費	132,497,220	128,194,566	4,302,654	17.7	17.0	103.4
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	27,837,974	31,284,458	3,446,484	3.7	4.1	89.0
合 計	748,801,881	754,578,077	5,776,196	100.0	100.0	99.2

(B) 性質別

区 分	20年度決算額 (A)	19年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
人 件 費	242,817,214	245,534,073	2,716,859	32.4%	32.5%	98.9%
物 件 費	25,789,099	26,580,702	791,603	3.4	3.5	97.0
維 持 補 修 費	5,143,405	6,247,742	1,104,337	0.7	0.8	82.3
扶 助 費	8,053,619	7,677,875	375,744	1.1	1.0	104.9
補 助 費 等	133,573,249	133,331,372	241,877	17.8	17.7	100.2
負 担 金 ・ 寄 附 金 補 助 交 付 金	125,252,140	125,830,978	578,838	16.7	16.7	99.5
そ の 他	8,321,109	7,500,394	820,715	1.1	1.0	110.9
普 通 建 設 事 業 費	130,370,012	143,854,861	13,484,849	17.4	19.1	90.6
補 助 事 業 費	55,762,155	55,895,543	133,388	7.4	7.4	99.8
単 独 事 業 費	48,402,846	55,634,046	7,231,200	6.5	7.4	87.0
直 轄 事 業 負 担 金	25,755,008	31,844,788	6,089,780	3.4	4.2	80.9
受 託 事 業 費	450,003	480,484	30,481	0.1	0.1	93.7
災 害 復 旧 事 業 費	2,324,428	3,982,422	1,657,994	0.3	0.5	58.4

補 助 事 業 費	1,773,729	3,849,392	2,075,663	0.2	0.5	46.1
単 独 事 業 費	64,274	55,931	8,343	0.0	0.0	114.9
直 轄 事 業 負 担 金	416,585	77,099	339,486	0.1	0.0	540.3
受 託 事 業 費	69,840	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
公 債 費	131,989,809	127,793,344	4,196,465	17.6	17.0	103.3
積 立 金	15,355,018	5,515,823	9,839,195	2.1	0.7	278.4
投 資 及 び 出 資 金	1,168,350	1,600,710	432,360	0.2	0.2	73.0
貸 付 金	50,873,592	50,518,394	355,198	6.8	6.7	100.7
繰 出 金	1,344,086	1,940,759	596,673	0.2	0.3	69.3
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	748,801,881	754,578,077	5,776,196	100.0	100.0	99.2

1 - 3 平成20年度一般会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

科 目	最終予算額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の 比
県 税	249,291,000	259,097,070	250,676,266	499,536	7,921,268	% 32.4
地方消費税清算金	37,608,000	37,608,778	37,608,778	0	0	4.9
地方譲与税	4,045,000	4,134,749	4,134,749	0	0	0.5
地方特例交付金	4,050,320	4,050,320	4,050,320	0	0	0.5
地方交付税	160,861,754	160,861,754	160,861,754	0	0	20.8
交通安全対策特別交付金	806,000	803,319	803,319	0	0	0.1
分担金及び負担金	4,483,831	4,340,434	4,275,152	6,801	58,481	0.6
使用料及び手数料	13,557,882	13,564,362	13,549,691	5,807	8,864	1.7
国庫支出金	108,179,375	93,707,251	93,707,251	0	0	12.1
財産収入	1,893,749	1,953,129	1,953,129	0	0	0.3
寄附金	35,638	26,093	26,093	0	0	0.0
繰入金	30,743,100	27,960,604	27,960,604	0	0	3.6
繰越金	8,090,711	8,090,712	8,090,712	0	0	1.0
諸収入	57,557,286	58,456,544	57,940,065	4,571	511,908	7.5
県債	123,586,800	108,792,200	108,792,200	0	0	14.0
合 計	804,790,446	783,447,319	774,430,083	516,715	8,500,521	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成20年度予算額と平成19年度からの繰越分を合算した額である。

(歳出)

科 目	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の比
議 会 費	1,238,729	1,225,059	0	13,670	0.2%
総 務 費	48,764,810	46,668,484	236,254	1,860,072	6.1
民 生 費	81,618,054	80,503,338	117,072	997,644	10.6
衛 生 費	18,121,830	17,233,471	56,144	832,215	2.2
労 働 費	8,040,832	7,957,614	0	83,218	1.0
農 林 水 産 業 費	55,567,932	46,242,498	8,603,846	721,588	6.0
商 工 費	55,803,137	54,970,325	0	832,812	7.2
土 木 費	106,013,168	88,199,588	15,654,791	2,158,789	11.5
警 察 費	44,422,372	43,816,956	1,434	603,982	5.7
教 育 費	193,320,068	190,260,407	1,051,495	2,008,166	24.8
災 害 復 旧 費	5,911,099	3,573,211	1,989,104	348,784	0.5
公 債 費	131,958,047	131,881,272	0	76,775	17.2
諸 支 出 金	53,721,368	53,646,207	0	75,161	7.0
予 備 費	289,000	0	0	289,000	0.0
合 計	804,790,446	766,178,430	27,710,140	10,901,876	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成20年度予算額、同予備費充用後の額及び平成19年度からの繰越分を合算した額である。

1 - 4 平成20年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額	決 算 額		差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
公債管理特別会計	88,232,345	88,232,337	88,232,337	0
乗用自動車管理特別会計	110,616	110,539	106,278	4,261
用度事業特別会計	421,742	401,592	393,064	8,528
災害救助基金特別会計	9,145	8,776	8,776	0
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	256,404	279,112	216,518	62,594
農業改良資金貸付特別会計	255,706	349,678	145,182	204,496
林業改善資金貸付特別会計	207,939	541,274	50,182	491,092
中小企業振興資金貸付特別会計	4,252,941	7,120,428	3,381,857	3,738,571
県営住宅特別会計	1,248,851	1,248,823	1,200,716	48,107
流域下水道特別会計	8,270,478	7,806,989	7,071,294	735,695
徳山ダム上流域公有地化特別会計	1,610,052	1,605,612	1,605,612	0
合 計	104,876,219	107,705,160	102,411,816	5,293,344

2 - 1 平成21年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	6 月 定 例 県 議 会	合 計
県 税	209,000,000	-	209,000,000
地 方 消 費 税 清 算 金	37,048,000	-	37,048,000
地 方 譲 与 税	15,982,000	-	15,982,000
地 方 特 例 交 付 金	2,509,000	-	2,509,000
地 方 交 付 税	167,100,000	-	167,100,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	839,000	-	839,000
分 担 金 及 び 負 担 金	3,868,437	229,550	4,097,987
使 用 料 及 び 手 数 料	14,100,883	-	14,100,883
国 庫 支 出 金	82,355,506	71,668,086	154,023,592
財 産 収 入	1,684,005	164,615	1,848,620
寄 附 金	5,293,438	-	5,293,438
繰 入 金	33,440,141	10,241,261	43,681,402
繰 越 金	3,000,000	30,873	3,030,873
諸 収 入	65,249,590	4	65,249,594
県 債	118,310,000	19,742,000	138,052,000
合 計	759,780,000	102,076,389	861,856,389

(歳 出)

科 目	当 初 予 算 額	6 月 定 例 県 議 会	合 計
議 会 費	1,216,989	-	1,216,989
総 務 費	47,535,669	19,541,556	67,077,225
民 生 費	79,410,620	24,726,849	104,137,469
衛 生 費	17,279,214	2,371,325	19,650,539
労 働 費	5,152,808	9,233,232	14,386,040
農 林 水 産 業 費	47,693,793	7,790,657	55,484,450
商 工 費	61,945,006	604,500	62,549,506
土 木 費	82,437,031	33,453,230	115,890,261
警 察 費	42,463,907	539,240	43,003,147
教 育 費	187,884,509	3,811,227	191,695,736
災 害 復 旧 費	1,761,299	-	1,761,299
公 債 費	135,159,456	-	135,159,456
諸 支 出 金	49,539,699	4,573	49,544,272
予 備 費	300,000	-	300,000
合 計	759,780,000	102,076,389	861,856,389

特別会計

(単位：千円)

会計名	当初予算額	6月定例県議会	合計
公債管理特別会計	146,467,595	-	146,467,595
乗用自動車管理特別会計	89,212	4,573	93,785
用度事業特別会計	462,049	-	462,049
中小企業振興資金貸付特別会計	3,259,626	-	3,259,626
災害救助基金特別会計	9,276	-	9,276
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	263,338	-	263,338
農業改良資金貸付特別会計	259,886	-	259,886
林業改善資金貸付特別会計	219,219	-	219,219
徳山ダム上流域公有地化特別会計	2,107,941	-	2,107,941
県営住宅特別会計	1,166,215	-	1,166,215
流域下水道特別会計	6,004,476	-	6,004,476
合計	160,308,833	4,573	160,313,406

2 - 2 平成21年度予算の執行状況

一般会計

(歳入)

平成21年9月30日現在

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	予算に対する収入の割合
県税	209,000,000	117,413,856	56.2%
地方消費税清算金	37,048,000	23,773,175	64.2
地方譲与税	15,982,000	1,531,068	9.6
地方特例交付金	2,509,000	2,577,066	102.7
地方交付税	167,100,000	122,810,416	73.5
交通安全対策特別交付金	839,000	434,854	51.8
分担金及び負担金	4,181,139	483,221	11.6
使用料及び手数料	14,100,883	7,217,728	51.2
国庫支出金	167,977,122	26,197,516	15.6
財産収入	1,848,620	979,223	53.0
寄附金	5,293,438	5,422	0.1
繰入金	43,681,402	3,711,040	8.5
繰越金	4,637,006	8,251,653	178.0
諸収入	65,276,919	6,118,438	9.4
県債	150,092,000	7,005,900	4.7
合計	889,566,529	328,510,576	36.9

(歳 出)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する支出の割合
議 会 費	1,216,989	558,641	45.9%
総 務 費	67,313,480	22,624,379	33.6
民 生 費	104,254,541	28,178,147	27.0
衛 生 費	19,708,833	7,553,301	38.3
労 働 費	14,386,040	7,572,268	52.6
農 林 水 産 業 費	64,088,296	14,153,658	22.1
商 工 費	62,549,506	42,824,951	68.5
土 木 費	131,545,052	18,919,755	14.4
警 察 費	43,004,581	18,223,826	42.4
教 育 費	192,747,231	83,880,599	43.5
災 害 復 旧 費	3,750,402	1,195,536	31.9
公 債 費	135,159,456	62,874,423	46.5
諸 支 出 金	49,544,272	28,637,112	57.8
予 備 費	297,850	0	0.0
合 計	889,566,529	337,196,596	37.9

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	
		金 額	予 算 に 対 する 割合	金 額	予 算 に 対 する 割合
公 債 管 理 特 別 会 計	146,467,595	99,464,484	67.9%	99,472,834	67.9%
乗 用 自 動 車 管 理 特 別 会 計	93,785	76,902	82.0	33,895	36.1
用 度 事 業 特 別 会 計	462,049	126,910	27.5	142,832	30.9
災 害 救 助 基 金 特 別 会 計	9,276	4,022	43.4	0	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	263,338	159,953	60.7	118,653	45.1
農 業 改 良 資 金 貸 付 特 別 会 計	259,886	269,631	103.7	10,210	3.9
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	219,219	510,590	232.9	87,078	39.7
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	3,259,626	4,890,280	150.0	562,818	17.3
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,166,215	512,315	43.9	578,139	49.6
流 域 下 水 道 特 別 会 計	7,095,427	2,127,157	30.0	1,774,715	25.0
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	2,107,941	332,179	15.8	327,138	15.5
合 計	161,404,357	108,474,423	67.2	103,108,312	63.9

3 - 2 平成20年度県税の決算額

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 歩 合 (C) / (B)
普 通 税	224,405,900	233,540,766	225,638,890	96.6
県 民 税	87,405,000	92,987,371	87,793,563	94.4
個 人 分	72,613,000	78,356,673	73,270,760	93.5
法 人 分	12,060,000	12,035,640	11,927,745	99.1
利 子 割 分	2,732,000	2,595,058	2,595,058	100.0
事 業 税	65,662,000	65,578,353	64,840,950	98.9
個 人 分	3,201,000	3,298,716	2,921,901	88.6
法 人 分	62,461,000	62,279,637	61,919,049	99.4
地 方 消 費 税	24,181,000	25,480,673	25,480,673	100.0
譲 渡 割	23,763,000	25,000,861	25,000,861	100.0
貨 物 割	418,000	479,812	479,812	100.0
不 動 産 取 得 税	6,007,000	6,404,077	5,941,070	92.8
県 民 税	3,807,000	3,780,146	3,780,142	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,093,000	2,187,186	2,180,508	99.7
自 動 車 税	35,230,000	37,096,069	35,598,209	96.0
鉦 区 税	20,900	26,891	23,775	88.4
狩 猟 者 登 録 税	-	-	-	-
目 的 税	24,885,000	25,553,413	25,037,318	98.0
自 動 車 取 得 税	7,862,000	7,718,944	7,718,393	100.0
軽 油 引 取 税	16,951,000	17,762,799	17,247,255	97.1
入 猟 税	-	-	-	-
狩 猟 税	50,000	49,338	49,338	100.0
乗 鞍 環 境 保 全 税	22,000	22,332	22,332	100.0
旧 法 に よ る 税	100	2,891	58	2.0
特 別 地 方 消 費 税	100	2,891	58	2.0
合 計	249,291,000	259,097,070	250,676,266	96.7

3 - 3 県税総額の負担状況

年度	県 税 総 額	1 人 当 たり 負 担 額	1 世 帯 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千円	円	円	円
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,953	126,577
3	245,394,816	118,434	400,586	130,466
4	233,652,595	111,951	375,953	119,187
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,767
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,115
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,317
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,156	292,947	119,176
18	225,386,528	107,104	313,351	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400

(注) 1 県税総額は、各年度の決算額による。
 2 人口及び世帯数は、2年度、7年度、12年度及び17年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

3 - 4 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1 人 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千円	円	円
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,775	17,077	19,882
3	39,927,756	19,270	22,102
4	44,705,321	21,420	23,703
5	43,633,761	20,927	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,453
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,675	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	35,758,026	16,969	17,644
18	39,634,202	18,834	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377

(注) 前表1及び2に同じ。

4 - 1 県有財産表

土地・建物

平成21年9月30日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	167,866,446.27 ^{m²}	38,066,514.47 ^{m²}	2,240,313.48 ^{m²}
普 通 財 産	1,742,213.61	0.00	233,026.33
合 計	169,608,659.88	38,066,514.47	2,473,339.81

有価証券・その他

平成21年9月30日現在

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	3,579,922,250		15,132,136,714	18,712,058,964
財 政 調 整 基 金			4,203,295,613		4,203,295,613
県 債 管 理 基 金			5,950,599,767		5,950,599,767
県 有 施 設 整 備 基 金			17,457,284,774		17,457,284,774
新 産 業 育 成 振 興 基 金			49,633,805		49,633,805
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			154,401,803		154,401,803
県 営 住 宅 償 却 充 当 準 備 基 金			13,270,150,335		13,270,150,335
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			437,785,219		437,785,219
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			625,569,506		625,569,506
災 害 救 助 基 金			1,078,324,068		1,078,324,068
健 康 福 祉 推 進 基 金			48,570,335		48,570,335
教 育 文 化 振 興 基 金			46,059,391		46,059,391
研 究 開 発 推 進 基 金			556,216,817		556,216,817
ふるさと環境保全基金			400,000,000		400,000,000
美術館美術品取得基金			110,940,787	899,124,000	1,010,064,787
土地開発基金			3,352,128,978	7,544,594,022	10,896,723,000
森林整備担い手対策基金			3,470,658,047		3,470,658,047
ふるさと農村活性化対策基金	県 債	21,000,000	1,260,159,813		1,281,159,813
介護保険財政安定化基金			5,030,883,975		5,030,883,975
中山間地域等直接支払基金			8,796,908		8,796,908
木曾川右岸流域下水道維持管理基金			305,046,224		305,046,224
森林整備地域活動支援基金			342,137,622		342,137,622
国民健康保険広域化等支援基金			612,930,515		612,930,515
徳山ダム上流域公有地化基金			6,737,073,872		6,737,073,872
ふるさとぎふ再生基金			1,697,771,298		1,697,771,298
障害者自立支援対策臨時特例基金			2,017,950,127		2,017,950,127
後期高齢者医療財政安定化基金			475,153,044		475,153,044
妊婦健康診査臨時特例基金			1,034,761,791		1,034,761,791
消費者行政活性化基金			457,515,956		457,515,956
子育て支援対策臨時特例基金			1,672,815,939		1,672,815,939
ふるさと雇用再生特別基金			2,509,795,499		2,509,795,499
緊急雇用創出事業臨時特例基金			7,830,623,335		7,830,623,335
地域活性化・生活対策基金			1,120,000,000		1,120,000,000
地域自殺対策緊急強化基金			122,185,000		122,185,000
合 計		3,600,922,250	84,447,220,163	23,575,854,736	111,623,997,149

4 - 2 会計・使途別県債現在高

平成21年9月30日現在
(単位：円)

区 分	平成21年3月31日	平成21年4月1日から平成21年9月30日までの借入額	平成21年4月1日から平成21年9月30日までの元金償還額	平成21年9月30日	構 成 比
	現 在 高			現 在 高	
一 般 会 計	1,313,216,350,618	7,005,900,000	44,265,279,860	1,275,956,970,758	90.3
普 通 債	1,292,246,259,474	7,000,000,000	42,464,659,688	1,256,781,599,786	89.0
土 木	727,449,989,197	0	26,556,885,675	700,893,103,522	49.6
農 林 水 産	174,317,413,912	0	7,716,703,336	166,600,710,576	11.8
商 工	9,804,185,000	0	412,895,000	9,391,290,000	0.7
民 生	12,248,110,635	0	419,352,568	11,828,758,067	0.8
警 察	10,814,264,413	0	179,794,590	10,634,469,823	0.8
教 育	52,261,088,296	0	1,045,546,452	51,215,541,844	3.6
そ の 他	305,351,208,021	7,000,000,000	6,133,482,067	306,217,725,954	21.7
災 害 復 旧 債	20,970,091,144	5,900,000	1,800,620,172	19,175,370,972	1.3
土 木	20,890,067,241	5,900,000	1,782,729,775	19,113,237,466	1.3
農 林	74,698,283	0	16,588,070	58,110,213	0.0
教 育	5,325,620	0	1,302,327	4,023,293	0.0
特 別 会 計	149,754,089,149	35,280,000	11,909,521,932	137,879,847,217	9.7
公 営 企 業 債	40,426,687,531	0	803,199,590	39,623,487,941	2.8
そ の 他	109,327,401,618	35,280,000	11,106,322,342	98,256,359,276	6.9
合 計	1,462,970,439,767	7,041,180,000	56,174,801,792	1,413,836,817,975	100.0

4 - 3 借入先・利率別県債現在高

平成21年9月30日現在
(単位：円)

借 入 先	平成21年9月30日 現 在 高	利 率 別		
		4.1 % 以下	5.0 % 以下	6.0 % 以下
政 府 資 金	475,477,346,968	447,063,634,452	17,649,236,099	4,885,284,371
資 金 運 用 部	190,334,176,525	162,338,164,723	17,251,724,359	4,877,902,694
財 政 融 資 資 金	167,215,499,683	167,215,499,683	0	0
簡 易 保 険 局	68,963,436,941	68,545,736,227	397,511,740	7,381,677
郵 貯	32,244,679,352	32,244,679,352	0	0
そ の 他	16,719,554,467	16,719,554,467	0	0
そ の 他 の 資 金	938,359,471,007	931,025,779,071	5,096,979,294	1,049,971,693
市 中 銀 行	735,820,465,000	735,820,465,000	0	0
そ の 他	202,539,006,007	195,205,314,071	5,096,979,294	1,049,971,693
合 計	1,413,836,817,975	1,378,089,413,523	22,746,215,393	5,935,256,064

借 入 先	利 率 別			
	7.0 % 以下	8.0 % 以下	9.0 % 以下	9.0 % 超
政 府 資 金	4,761,513,225	1,117,678,821	0	0
資 金 運 用 部	4,751,327,865	1,115,056,884	0	0
財 政 融 資 資 金	0	0	0	0
簡 易 保 険 局	10,185,360	2,621,937	0	0
郵 貯	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
そ の 他 の 資 金	1,182,012,865	4,728,084	0	0
市 中 銀 行	0	0	0	0
そ の 他	1,182,012,865	4,728,084	0	0
合 計	5,943,526,090	1,122,406,905	0	0

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1 岐阜県病院事業の業務の状況

病院事業の運営については、経営の改善と合理化を図り準公営企業としての健全性を保持するとともに、施設及び医療器械並びに診療体制の整備を行い、県民の医療確保に努めております。

また、公的医療機関としての特色を明確にし、民間医療機関においては、諸般の理由により果たし得ない医療を県民に提供するため、先駆的医療、高度医療及び救急、周産期、小児、リハビリテーション等の特殊医療を積極的に分担し、県内の医療水準の向上に努めております。

平成21年度（上半期）の状況

1 概 況

本年度9月末までの診療実績は表1のとおりです。

表1 患者利用状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率	
	人	人	人	%	
総合医療センター	入院	91,217	92,128	911	99.0
	外来	130,321	125,672	4,649	103.7
多治見病院	入院	84,548	87,268	2,720	96.9
	外来	135,534	135,450	84	100.1
下呂温泉病院	入院	33,164	32,881	283	100.9
	外来	52,555	52,712	157	99.7
計	入院	208,929	212,277	3,348	98.4
	外来	318,410	313,834	4,576	101.5

2 経理の状況

本年9月末までの経理状況は表2のとおりであり、前年同期に比べ収益は増加し、費用は減少しています。

収益については、診療単価の増加によるものであり、費用については、資産減耗費等の減少によるものです。

表2 経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率	
	千円	千円	千円	%	
総合医療センター	収益	7,816,231	7,486,212	330,020	104.4
	費用	7,982,303	7,963,262	19,041	100.2
多治見病院	収益	6,359,111	6,189,882	169,230	102.7
	費用	5,895,235	6,001,075	105,840	98.2
下呂温泉病院	収益	2,167,437	2,155,704	11,733	100.5
	費用	2,303,755	2,390,226	86,471	96.4
計	収益	16,342,779	15,831,797	510,982	103.2
	費用	16,181,293	16,354,563	173,270	98.9
	差引	161,487	522,765	684,252	130.9

3 施設 の 整備

総合医療センターにおいて、前年度から引き続き情報交流棟の改修工事を進めたほか、多治見病院では、引き続き耐震病棟建設工事を進め、下呂温泉病院では、移転新築に向けた基本計画を策定しました。

平成21年度岐阜県病院事業残高試算表

(平成21年9月30日現在)

(単位：円)

69,237,621,508	固 定 資 産			
69,221,391,510	有 形 固 定 資 産			
	減 価 償 却 累 計 額			30,663,320,970
8,149,998	無 形 固 定 資 産			
8,080,000	投 資 資 産			
29,051,275,174	流 動 資 産			
16,614,886,291	現 金 預 金			
4,698,512,144	未 収 金 品			
183,389,668	貯 蔵 品			
4,500,000,000	短 期 貸 付 金			
2,911,571	前 払 費 用			
3,051,575,500	前 払 金			
2,164,643,900	繰 延 勘 定 1			
	固 定 負 債			2,005,432,181
	引 当 金			2,005,432,181
	流 動 負 債			1,493,404,364
	未 払 金			1,411,436,199
	そ の 他 流 動 負 債			81,968,165
	資 本 金			67,225,187,942
	自 己 資 本 金			40,679,678,542
	借 入 資 本 金			26,545,509,400
	剰 余 金			1,000,838,069
	資 本 剰 余 金			2,186,837,987
	利 益 剰 余 金			3,187,676,056
	病 院 事 業 収 益			16,362,257,183
	医 業 収 益			14,552,462,839
	医 業 外 収 益			1,790,316,615
	特 別 利 益			19,477,729
16,295,223,989	病 院 事 業 費 用			
15,919,226,742	医 業 費 用			
262,066,131	医 業 外 費 用			
113,931,116	特 別 損 失			
116,748,764,571	合 計			116,748,764,571

平成20年度岐阜県病院事業決算について

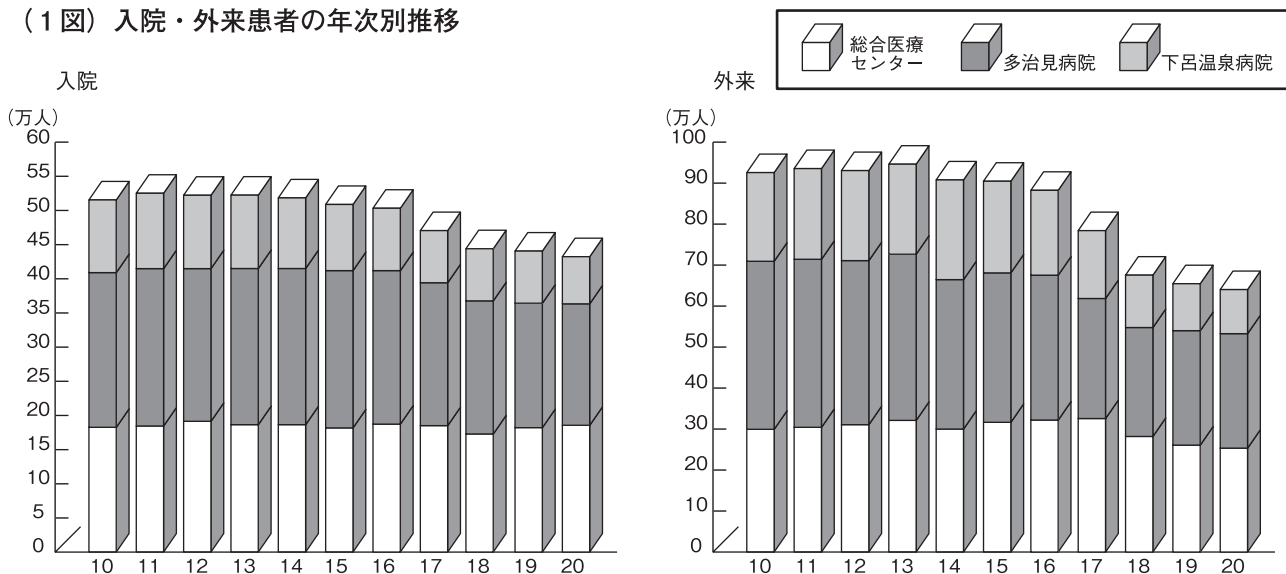
病院事業の運営については、絶えず経営の改善と合理化を図り準公営企業としての経済性を発揮しながら医学の進歩に伴う医療需要の増加と多様化に対応して、施設及び医療器械並びに診療体制の整備を行い、県民の福祉増進に努めました。

患 者 数

入院患者は延423,640人、外来患者は延622,919人となり、これを前年度と比較すると、入院患者は延11,094人 (2.6%) の減少、外来患者は延18,505人 (2.9%) の減少となりました。

本年度の事業実績を平成10年度から年次別推移で比較しますと (1図) のようになります。

(1図) 入院・外来患者の年次別推移

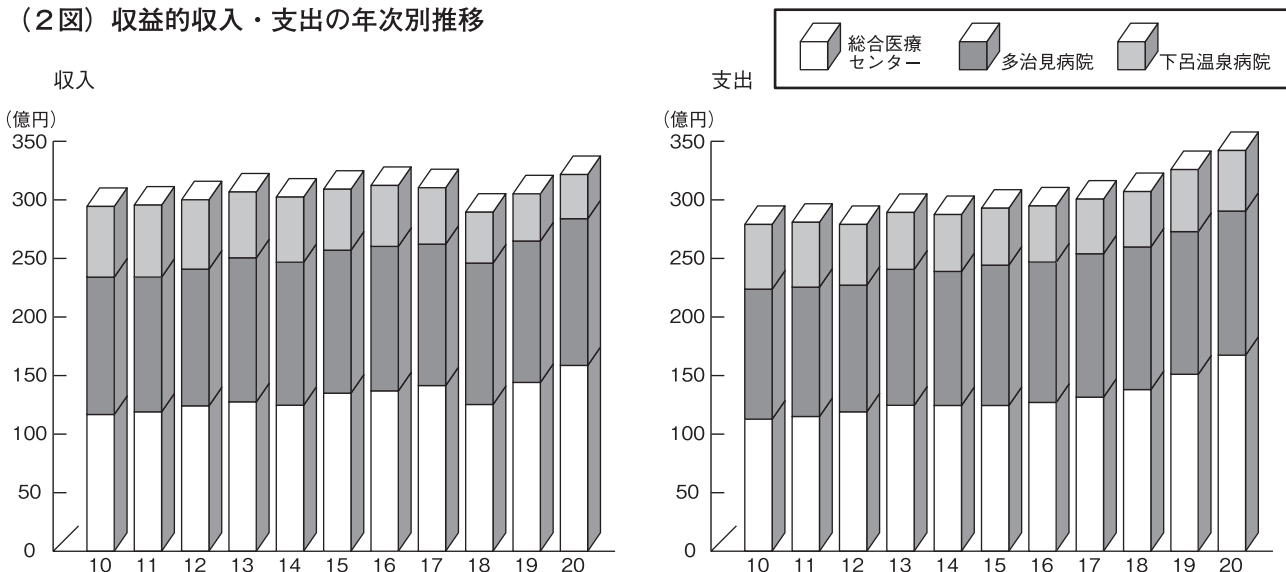


収益的収入・支出

事業収益は318億8,638万円、事業費用は346億508万円となり、これを前年度と比較すると、収益は11億8,504万円 (3.9%) の増加、費用は17億1,584万円 (5.2%) の増加となりました。その結果、事業収支は、前年度 (21億8,790万円) と比較して5億3,080万円悪化し、 27億1,869万円となり、3年連続の赤字決算となりました。

本年度の収益的収支の実績を平成10年度からの年次別推移からみますと (2図) のようになります。

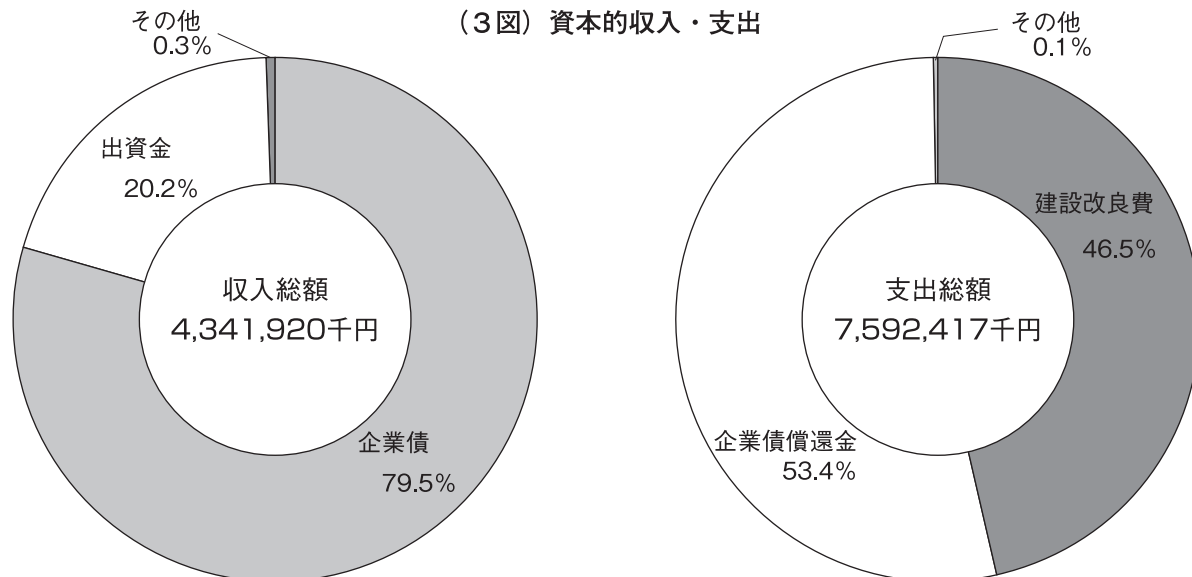
(2図) 収益的収入・支出の年次別推移



資本的収入・支出

資本的収入・支出の額及び内訳については、(3図)のとおりであり、資本的支出総額75億9,242万円のうち建物や医療器械等整備の建設改良に46.5%を、企業債の償還に53.4%を投じて施設整備等の拡充や財務体質の健全化に努めました。

その主なものは、(1表)及び(2表)に示すとおりです。



(1表) 土地・建物・附帯施設整備状況

病 院 名	名 称	取得年月日	取得価格
		年 月 日	千円
総合医療センター	総合医療センター整備事業 (情報交流棟・管理棟建設工事他)	21. 3.31	514,699
多治見病院	耐震病棟整備事業 (新西棟建設工事他) 診療本館眼科外来改修工事 前畑医師住宅内装改修工事	21. 3.31	1,925,146
		20.10.21	10,899
		21. 3.27	13,755
下呂温泉病院	手術検査棟無停電電源装置取替工事 手術検査棟空調機更新工事	21. 3.23	20,160
		21. 3.25	17,703

(取得価格10,000千円以上のものについて掲げました。)

(2表) 器械備品整備状況

病 院 名	名 称	用 途	取得年月日	取得価格
			年 月 日	千円
総合医療センター	外科用アーム	手術中に使用するレントゲン機器	20.10.29	30,440
	人工呼吸器	病棟で使用する人工呼吸器	20.10.29	20,790
	心臓用超音波画像診断装置	小児循環器科の診断	20.12.24	34,913
	レーザー手術装置	各診療科で使用する手術装置	21. 1.30	34,440
	電動ベッド (125台)	病棟の入院患者用ベッド	21. 3. 9	24,970
	X線透視撮影装置 (一般用)	一般用のX線撮影	21. 3.23	26,723
	X線透視撮影装置 (泌尿器用)	泌尿器専用のX線撮影	21. 3.24	32,025
多治見病院	X線コンピュータ断層撮影装置	全身のX線断層撮影	20. 9.12	73,500
	人工心肺装置	心臓手術時に使用	20.11.17	31,815
	X線コンピュータ断層撮影装置	全身のX線断層撮影	20.12.25	121,800

(取得価格20,000千円以上のものについて掲げました。)

平成20年度岐阜県病院事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	20,328,771,324		
	(2) 外 来 収 益	6,935,781,305		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	574,241,065	27,838,793,694	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	15,459,927,840		
	(2) 材 料 費	8,327,672,818		
	(3) 経 費	5,069,558,623		
	(4) 減 価 償 却 費 2	2,905,612,348		
	(5) 資 産 減 耗 費	272,224,821		
	(6) 研 究 研 修 費	155,386,024	32,190,382,474	
	営 業 損 失			4,351,588,780
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	194,273,847		
	(2) 補 助 金	70,915,000		
	(3) 負 担 金 交 付 金	3,404,209,000		
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益	158,921,696	3,828,319,543	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	572,010,160		
	(2) 繰 延 勘 定 償 却	595,819,505		
	(3) 雑 支 出	654,048,659	1,821,878,324	2,006,441,219
	経 常 損 失			2,345,147,561
5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	13,004,386		
	(2) そ の 他 特 別 利 益	206,266,583	219,270,969	
6	特 別 損 失			
	(1) 臨 時 損 失	205,064,053		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	387,753,878	592,817,931	373,546,962
	当 年 度 純 損 失			2,718,694,523
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			3,224,581,533
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			5,943,276,056

平成20年度岐阜県病院事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		4,791,937,796
	ロ 建 物	42,324,442,800	
	減価償却累計額	17,307,148,021	25,017,294,779
	ハ 構 築 物	632,179,021	
	減価償却累計額	531,851,702	100,327,319
	ニ 器 械 ・ 備 品	18,412,008,302	
	減価償却累計額	11,388,049,897	7,023,958,405
	ホ 車 両	106,735,173	
	減価償却累計額	65,730,725	41,004,448
	ヘ 建設仮勘定 3		2,981,690,600
	有形固定資産合計		39,956,213,347
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		8,145,798
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		4,200
	無形固定資産合計		8,149,998
(3)	投 資		
	イ 長 期 貸 付 金		6,800,000
	ロ そ の 他 投 資		1,733,380
	投資合計		8,533,380
	固定資産合計		39,972,896,725
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		25,989,241,215
(2)	未 収 金		4,663,453,386
(3)	貯 蔵 品		185,011,907
(4)	前 払 費 用		276,756
	流動資産合計		30,837,983,264
3	繰 延 勘 定		
(1)	開 発 費		865,279,025
(2)	控 除 対 象 外 消 費 税 額 4		1,299,364,875
	繰延勘定合計		2,164,643,900
	資 産 合 計		72,975,523,889

負債の部

4 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給与引当金

1,484,140,129

ロ 修繕引当金

521,292,052

固定負債合計

2,005,432,181

5 流動負債

(1) 未払金

4,482,410,866

(2) 預り金

98,608,041

流動負債合計

4,581,018,907

負債合計

6,586,451,088

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

40,348,437,744

(2) 借入資本金

イ 企業債

27,041,473,126

借入資本金合計

27,041,473,126

資本金合計

67,389,910,870

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,217,375,760

ロ 国庫補助金

887,415,620

ハ 寄附金

2,349,000

ニ その他

79,697,607

資本剰余金合計

2,186,837,987

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

2,755,600,000

ロ 当年度未処理
欠損金

5,943,276,056

利益剰余金合計

3,187,676,056

剰余金合計

1,000,838,069

資本合計

66,389,072,801

負債資本合計

72,975,523,889

(注) 1 退職給与引当金：職員の退職給与金の給付に備えるため、「地方公営企業法及び同法施行に関する命令の実施についての依命通達」に基づく期末要支給額8,391,697,035円の17.7%を計上している。

2 地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第22条の3第2項の規定に基づき、岐阜県病院事業出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から担保として提供された担保権登録内容証明書（第838回公営企業債券813額面1,000,000円）は、別途保管する。

用語解説

1 繰延勘定

新しい技術の採用等のために要した支出は、本来的には費用としての性格を持つものですが、期間損益の計算を行う必要等から、その支出の効果が及ぶ期間に分割して配賦するために設ける会計処理上の資産項目です。

2 減価償却費

建物や医療器械等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

3 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目(建設仮勘定)で整理します。

4 控除対象外消費税額

実際の納税計算に当たって、控除できなかった資本的収支の課税仕入に係る仮払い消費税額を繰延勘定で経理するものです。

2 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜県東部上水道用水供給事業は、東濃地域5市及び可茂地域2市4町に対し、安定的に清浄な水を供給し、地域経済の発展と住民サ・ビスの向上に努めています。

近年は、少雨傾向による渇水や、病原性微生物、ダイオキシン対策等の水質管理、地震等の災害対策など、企業経営の健全化に配慮しつつ、水道施設設備機能の強化と水道水の安全・安定給水の確保に、より一層の努力が必要となってきています。

平成21年度（上半期）の状況

1 概況

本年度9月までの東濃地域と可茂地域を合わせた給水実績は、前年同期に比べ、2.3%の減少となっています。

給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m ³	m ³	m ³	%
東 濃 地 域	16,096,538	16,278,019	181,481	98.9
可 茂 地 域	10,251,796	10,688,455	436,659	95.9
計	26,348,334	26,966,474	618,140	97.7

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は4.0%の増加、費用は36.2%の減少となっています。収益の増加については、受託工事収益の増加によるものであり、費用の減少については、企業債繰上償還補償金及び支払利息の減少によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	3,034,026,241	2,917,140,113	116,886,128	104.0
費 用	771,499,254	1,209,668,064	438,168,810	63.8
差 引	2,262,526,987	1,707,472,049	555,054,938	132.5

(減価償却費を除く。)

平成21年度岐阜県水道事業残高試算表

(平成21年9月30日現在)

(単位：円)

67,791,655,140	固 定 資 産	26,165,395,798
57,977,308,677	有 形 固 定 資 産	26,165,395,798
9,814,346,463	無 形 固 定 資 産	
11,364,742,818	流 動 資 産	
10,252,160,346	現 金 預 金	
667,978,110	未 収 金 券	
	有 価 証 券	
93,020,295	貯 蔵 品	
326,891,300	前 払 金	
24,692,767	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	2,892,830,783
	引 当 金	2,081,266,630
	そ の 他 固 定 負 債	811,564,153
	流 動 負 債	150,178,391
	未 払 金	0
	そ の 他 流 動 負 債	150,178,391
	資 本 金	39,458,596,029
	自 己 資 本 金	28,327,269,946
	借 入 資 本 金	11,131,326,083
	剰 余 金	8,226,869,970
	資 本 剰 余 金	6,827,008,900
	利 益 剰 余 金	1,399,861,070
	水 道 事 業 収 益	3,034,026,241
	営 業 収 益	2,981,179,186
	営 業 外 収 益	52,847,055
771,499,254	水 道 事 業 費 用	
606,013,883	営 業 費 用	
165,485,371	営 業 外 費 用	
79,927,897,212	合 計	79,927,897,212

平成20年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、たえず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

1 給水量

年間給水量は、0.7%の増加となりました。

給水実績

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
東濃地域	31,863,285	32,426,410	563,125	98.3
可茂地域	20,779,444	20,574,036	205,408	101.0
計	52,642,729	53,000,446	357,717	99.3

2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ1.5%の増加となりました。これは主に、承認基本水量が増加したことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ1.8%の減少となりました。これは主に、修繕費、委託料等の減少によるものです。

以上の結果、当期純利益は、13.1%の増加となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,786,900,586	5,703,384,805	83,515,781	101.5
営業収益	5,683,635,368	5,618,353,186	65,282,182	101.2
営業外収益	103,265,218	78,860,579	24,404,639	130.9
特別利益	0	6,171,040	6,171,040	-
水道事業費用	4,387,039,516	4,465,563,809	78,524,293	98.2
営業費用	3,667,412,324	3,918,869,576	251,457,252	93.6
営業外費用	422,517,129	546,694,233	124,177,104	77.3
当年度純利益	1,399,861,070	1,237,820,996	162,040,074	113.1

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入は30.8%減少し、資本的支出は53.5%増加しています。資本的収入の減少は、企業債の借入れ、出資金、国庫補助金の減少によるものであり、資本的支出の増加は建設改良工事、企業債償還金の増加によるものです。

資本の収入・支出

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
資本的収入	413,896,000	598,521,352	184,625,352	69.2
企業債	116,100,000	224,000,000	107,900,000	51.8
出資金	65,608,000	94,446,000	28,838,000	69.5
国庫補助金	232,188,000	273,267,820	41,079,820	85.0
雑収入	0	6,807,532	6,807,532	-
資本的支出	4,989,204,720	3,250,788,643	1,738,416,077	153.5
建設改良費	2,997,416,566	2,723,509,653	273,906,913	110.1
企業債償還金	1,978,775,401	527,278,990	1,451,496,411	375.3
国庫補助金返納金	13,012,753	0	13,012,753	-
差 引	4,575,308,720	2,652,267,291	1,923,041,429	172.5

平成20年度岐阜県水道事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	5,669,340,007		
(2) 受 託 工 事 収 益	14,295,361	5,683,635,368	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 1	2,036,531,156		
(2) 受 託 工 事 費	14,307,516		
(3) 総 係 費 2	111,875,234		
(4) 減 価 償 却 費 3	1,449,804,969		
(5) 資 産 減 耗 費 4	54,893,449	3,667,412,324	
営 業 利 益			2,016,223,044
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	70,771,117		
(2) 他 会 計 補 助 金	26,203,000		
(3) 雑 収 益	6,291,101	103,265,218	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	421,199,129		
(2) 雑 支 出	1,318,000	422,517,129	319,251,911
経 常 利 益			1,696,971,133
5 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	297,110,063	297,110,063	297,110,063

当 年 度 純 利 益	1,399,861,070
前年度繰越利益剰余金	<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>1,399,861,070</u>

平成20年度岐阜県水道事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,987,172,657	
ロ 建 物	2,435,079,218		
減価償却累計額	<u>1,015,807,571</u>	1,419,271,647	
ハ 構 築 物	31,325,564,300		
減価償却累計額	<u>14,523,862,382</u>	16,801,701,918	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,225,351,673		
減価償却累計額	<u>10,434,822,923</u>	7,790,528,750	
ホ 車 両 運 搬 具	13,480,671		
減価償却累計額	<u>12,518,266</u>	962,405	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	259,230,838		
減価償却累計額	<u>205,219,987</u>	54,010,851	
ト 建 設 仮 勘 定	5	<u>3,671,140,609</u>	
有形固定資産合計			31,724,788,837

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		9,812,874,918	
ロ 電 話 加 入 権		1,281,400	
ハ 施 設 利 用 権		<u>190,145</u>	
無形固定資産合計			<u>9,814,346,463</u>

固 定 資 産 合 計 41,539,135,300

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		9,319,856,079	
(2) 未 収 金		676,179,369	
(3) 貯 蔵 品		98,434,821	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券		<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
流動資産合計			<u>10,095,470,269</u>
資 産 合 計			<u>51,634,605,569</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金 6

イ 退職給与引当金	255,916,607	
ロ 修繕引当金	<u>1,825,350,023</u>	2,081,266,630

(2) その他固定負債

イ 年賦未払金 7	<u>889,395,196</u>	<u>889,395,196</u>
-----------	--------------------	--------------------

固定負債合計

2,970,661,826

4 流動負債

(1) 未払金

814,910,974

(2) その他流動負債

イ 預り有価証券	1,000,000	
ロ 預り金	<u>62,425</u>	<u>1,062,425</u>

流動負債合計

815,973,399

負債合計

3,786,635,225

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金

28,274,770,946

(2) 借入資本金

イ 企業債	<u>11,346,329,428</u>	<u>11,346,329,428</u>
-------	-----------------------	-----------------------

資本金合計

39,621,100,374

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 8	641,880,499	
-------------	-------------	--

ロ 工事負担金	626,879,855	
---------	-------------	--

ハ 補助金	5,295,722,193	
-------	---------------	--

ニ その他資本剰余金	<u>262,526,353</u>	
------------	--------------------	--

資本剰余金合計

6,827,008,900

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,399,861,070</u>	
---------------	----------------------	--

利益剰余金合計

1,399,861,070

剰余金合計

8,226,869,970

資本合計

47,847,970,344

負債資本合計

51,634,605,569

用語解説

1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

5 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

6 引当金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。水道事業会計には退職給与引当金と修繕引当金の二つがあります。

7 年賦未払金

年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。

8 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

3 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の開通等により飛躍的に交通利便が向上し、今後多くの企業立地が見込まれています。こうした中、産業活動にとって基礎的な要素である工業用水道の整備が不可欠であることから、平成8年度より可茂工業用水道事業を発足しました。

現在は、美濃加茂市及び坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ですが、今後は新規工業団地の企業立地状況を見極め、浄水場を建設し浄水供給を行っていく計画です。

平成21年度（上半期）の状況

1 概況

区分	今期	前年同期	比較増減	対前年比率
契約企業数	9社	9社	0社	0.0%
契約水量	2,604 ^{m³} /日	2,580 ^{m³} /日	24 ^{m³} /日	100.9%

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は4.5%の減少、費用は2.8%の減少となっています。収益の減少については、超過水量の減少によるものであり、費用の減少については、企業債利息の減少によるものです。

経理の状況

区分	今期	前年同期	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
収益	35,228,121	36,893,851	1,665,730	95.5
費用	10,910,535	11,224,397	313,862	97.2
差引	24,317,586	25,669,454	1,351,868	94.7

(減価償却費を除く。)

平成21年度岐阜県工業用水道事業残高試算表

(平成21年9月30日現在)

(単位：円)

2,182,886,220	固 定 資 産	197,760,633
2,014,102,234	有 形 固 定 資 産	197,760,633
168,783,986	無 形 固 定 資 産	
82,567,314	流 動 資 産	
76,206,401	現 金 預 金	
6,275,648	未 収 金 産	
85,265	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債 金	1,092,412
	引 当 金	1,092,412
	流 動 負 債 金	1,748,413
	そ の 他 流 動 負 債 金	1,748,413
	資 本 金	1,560,830,421
	自 己 資 本 金	470,151,914
	借 入 資 本 金	1,090,678,507
	剰 余 金	479,704,069
	資 本 剰 余 金	465,555,057
	利 益 剰 余 金	14,149,012
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	35,228,121
	営 業 収 益	34,968,606
	営 業 外 収 益	259,515
10,910,535	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
3,795,978	営 業 費 用	
7,114,557	営 業 外 費 用	
2,276,364,069	合 計	2,276,364,069

平成20年度岐阜県工業用水道事業決算について

工業用水道事業は、交通の利便性が飛躍的に向上することに伴う新規工業団地の開発計画により、今後の企業進出が見込まれる可茂地域において発足しました。平成10年度からは工業用水専用管による既存企業への配水を開始しています。

1 給水量

年間給水量は、2.6%の増加となりました。

給水実績

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
可茂工業用水道事業	988,881	963,473	25,408	102.6

2 収益的収入・支出

収益は、基本水量の増に伴う給水収益と経営負担金の増加により前年度と比較して2.4%の増加となりました。

また、事業費用は、減価償却費の減少等により前年度と比較して2.5%の減少となり、この結果、20年度の純利益は14,149,012円となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	70,409,406	68,785,729	1,623,677	102.4
営業収益	70,121,034	68,636,622	1,484,412	102.2
営業外収益	288,372	149,107	139,265	193.4
工業用水道事業費用	56,260,394	57,696,127	1,435,733	97.5
営業費用	41,442,475	42,108,376	665,901	98.4
営業外費用	14,817,919	15,587,751	769,832	95.1
当年度純利益	14,149,012	11,089,602	3,059,410	127.6

3 資本的収入・支出

資本的支出は、企業債償還金の支払い等であり、合計で38,958,514円となりました。

資本的収入・支出

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減	対前年比率
資 本 的 収 入	円 0	円 0	円 0	% -
出 資 金	0	0	0	-
工 事 負 担 金	0	0	0	-
資 本 的 支 出	38,958,514	38,117,012	841,502	102.2
建 設 改 良 費	5,215,991	5,144,321	71,670	101.4
企 業 債 償 還 金	33,742,523	32,972,691	769,832	102.3
差 引	38,958,514	38,117,012	841,502	102.2

平成20年度岐阜県工業用水道事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	46,387,890		
(2) 経 営 負 担 金	23,733,144	70,121,034	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 1	3,382,296		
(2) 総 係 費 2	4,771,478		
(3) 減 価 償 却 費 3	33,288,701	41,442,475	
営 業 利 益			28,678,559
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	287,814		
(2) 雑 収 益	558	288,372	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,817,919	14,817,919	14,529,547
経 常 利 益			14,149,012
当 年 度 純 利 益			14,149,012
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			14,149,012

平成20年度岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地			284,693,224	
ロ 構 築 物	1,603,246,465			
減価償却累計額	182,084,106		1,421,162,359	
ハ 機 械 及 び 装 置	48,966,335			
減価償却累計額	15,676,527		33,289,808	
ニ 建設仮勘定	4		74,509,516	
有形固定資産合計			1,813,654,907	
(2) 無形固定資産				
イ ダ ム 使 用 権			168,783,986	
無形固定資産合計			168,783,986	
固定資産合計				1,982,438,893
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			72,151,613	
(2) 未収金				
			5,987,384	
流動資産合計				78,138,997
資産合計				2,060,577,890
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 引当金 5				
イ 修 繕 引 当 金			1,092,412	
固定負債合計				1,092,412
4 流 動 負 債				
(1) 未払金				
			1,785,324	
流動負債合計				1,785,324
負債合計				2,877,736
資 本 の 部				
5 資 本 金				
(1) 自己資本金				
			470,151,914	
(2) 借入資本金				

イ 企業債	615,844,171		
ロ 他会計借入金	<u>492,000,000</u>	<u>1,107,844,171</u>	
資本金合計			1,577,996,085
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額 6	6,447,600		
ロ 工事負担金	74,018,156		
ハ 補助金	372,732,159		
ニ その他資本剰余金	<u>12,357,142</u>		
資本剰余金合計		465,555,057	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	<u>14,149,012</u>		
利益剰余金合計		<u>14,149,012</u>	
剰余金合計			<u>479,704,069</u>
資本合計			<u>2,057,700,154</u>
負債資本合計			<u>2,060,577,890</u>

用 語 解 説

1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

5 引当金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。工業用水道事業会計には修繕引当金があります。

6 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

